

VTホールディングス株式会社

2014年3月期 第2四半期 決算説明会

2013年11月13日・15日



上 場 市 場 : 名証2部、東証JQ

証 券 コード : 7593

2014年3月期 第2四半期 決算サマリー

Ⅰ 売上高604億円は、過去最高

Ⅰ 営業利益40億円、経常利益39億円は過去最高

ü 当期純利益は、事業譲渡に伴う特別利益13.7億円を計上した2012年3月期 第2四半期24億円が過去最高。

Ⅰ 営業利益率6.7%は、前年同期に比べ1.0%向上

Ⅰ グループ合計自動車販売台数

ü 新車販売台数 13,604台 (前年同期比+495台 +3.8%)

ü 中古車販売台数 22,870台 (前年同期比+1,956台 +9.4%)

Ⅰ 財務体質の改善

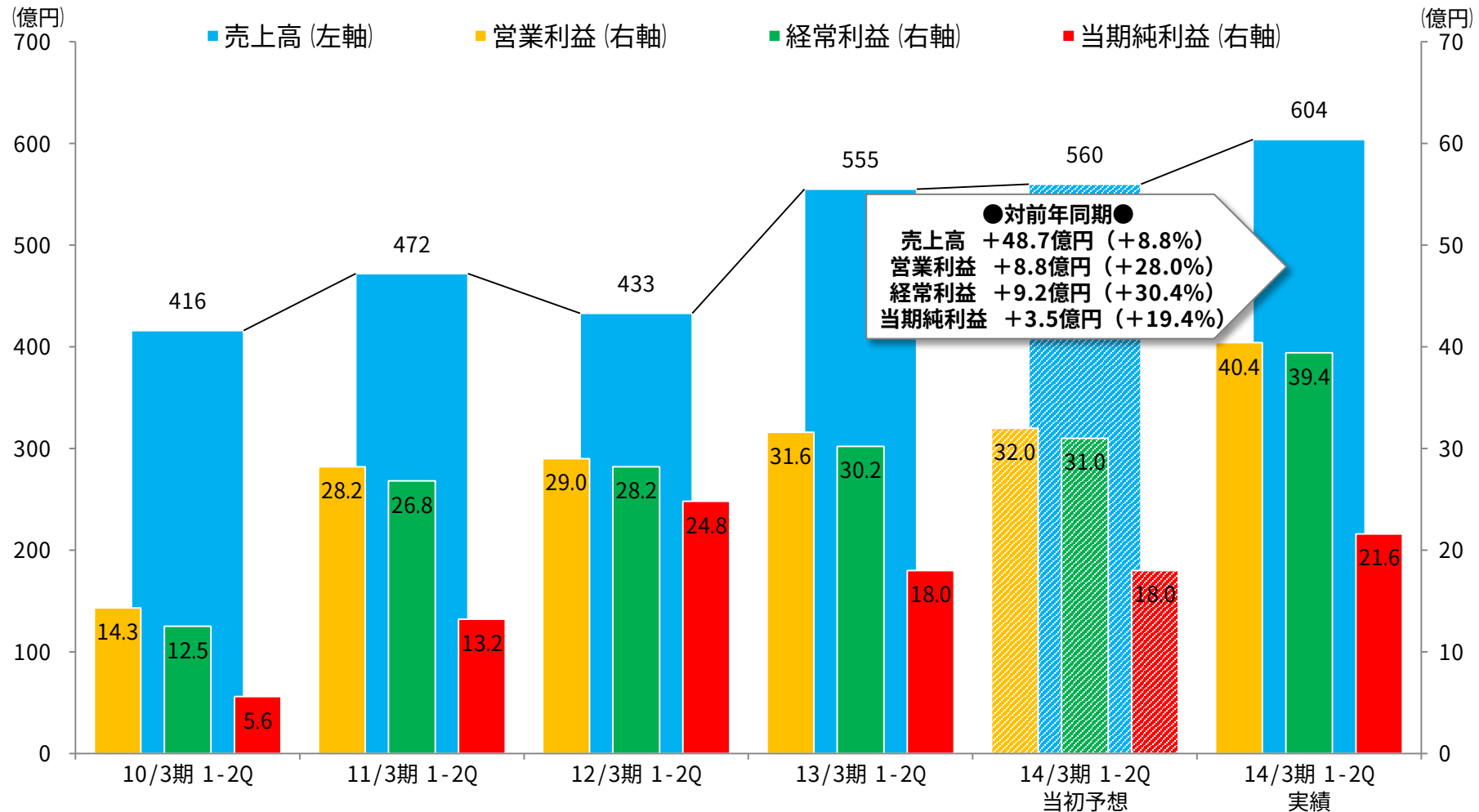
ü 自己資本は、前期末比17億円増加し、219億円

ü 自己資本比率は、前期末比2.3%改善し、27.7%

2014/3期 1-2Q P/L

売上高、営業利益、経常利益は過去最高を更新

当期純利益は、事業譲渡に伴う特別利益13.7億円を含む12/3期 1-2Qが過去最高
なお、営業利益は11期連続、経常利益は5期連続の過去最高益更新

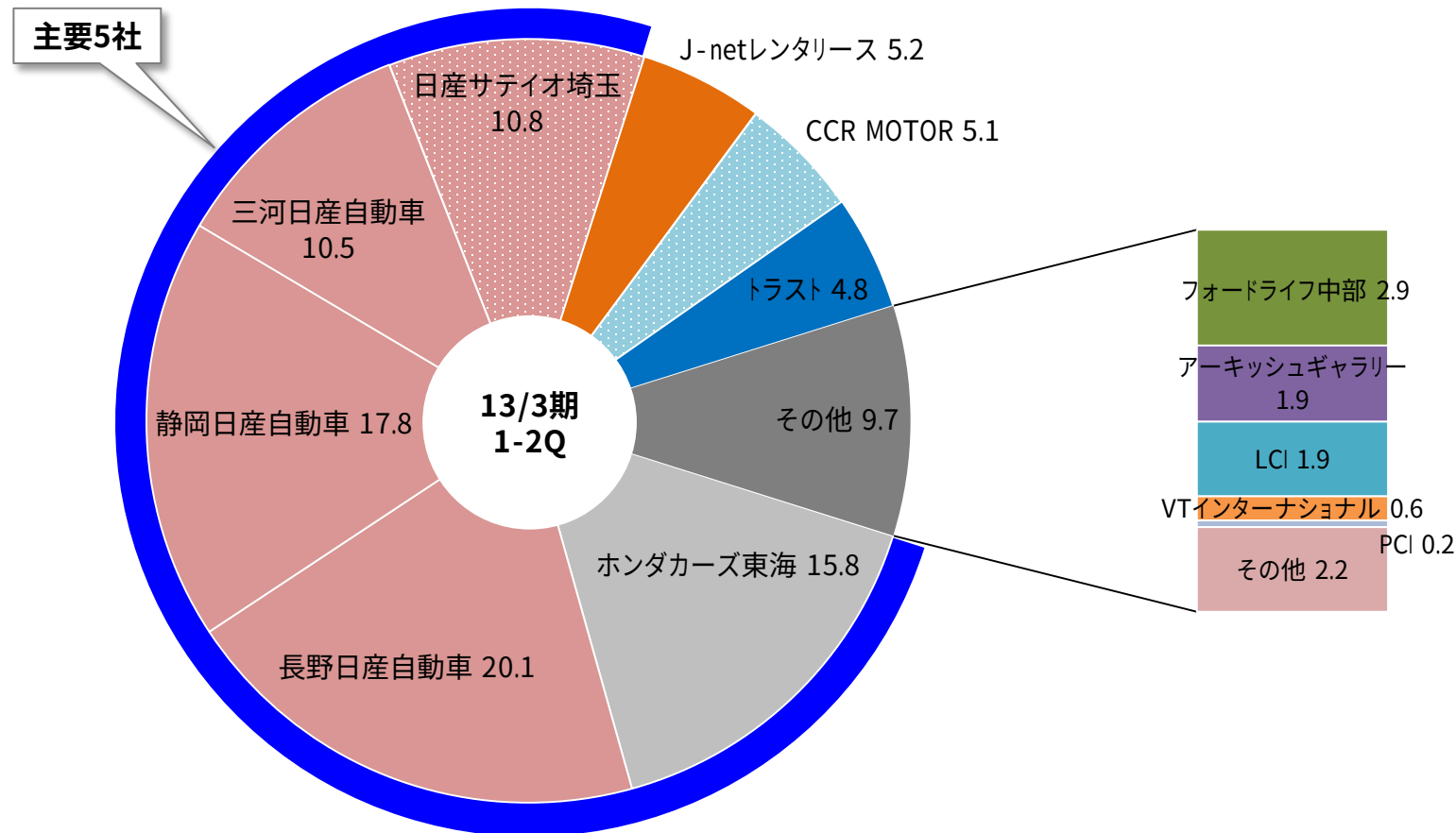


会社別売上高構成比

主要5社で全体の75.0%、日産系ディーラーの比率が59.3%

主要5社は、ホンダカーズ東海と日産系ディーラー4社で、連結売上高604億円のうち453億円を占める

J-netレンタリース、トラストの業容拡大等により、主要5社の構成比は、若干減少（前年同期_主要5社構成比76.7%）

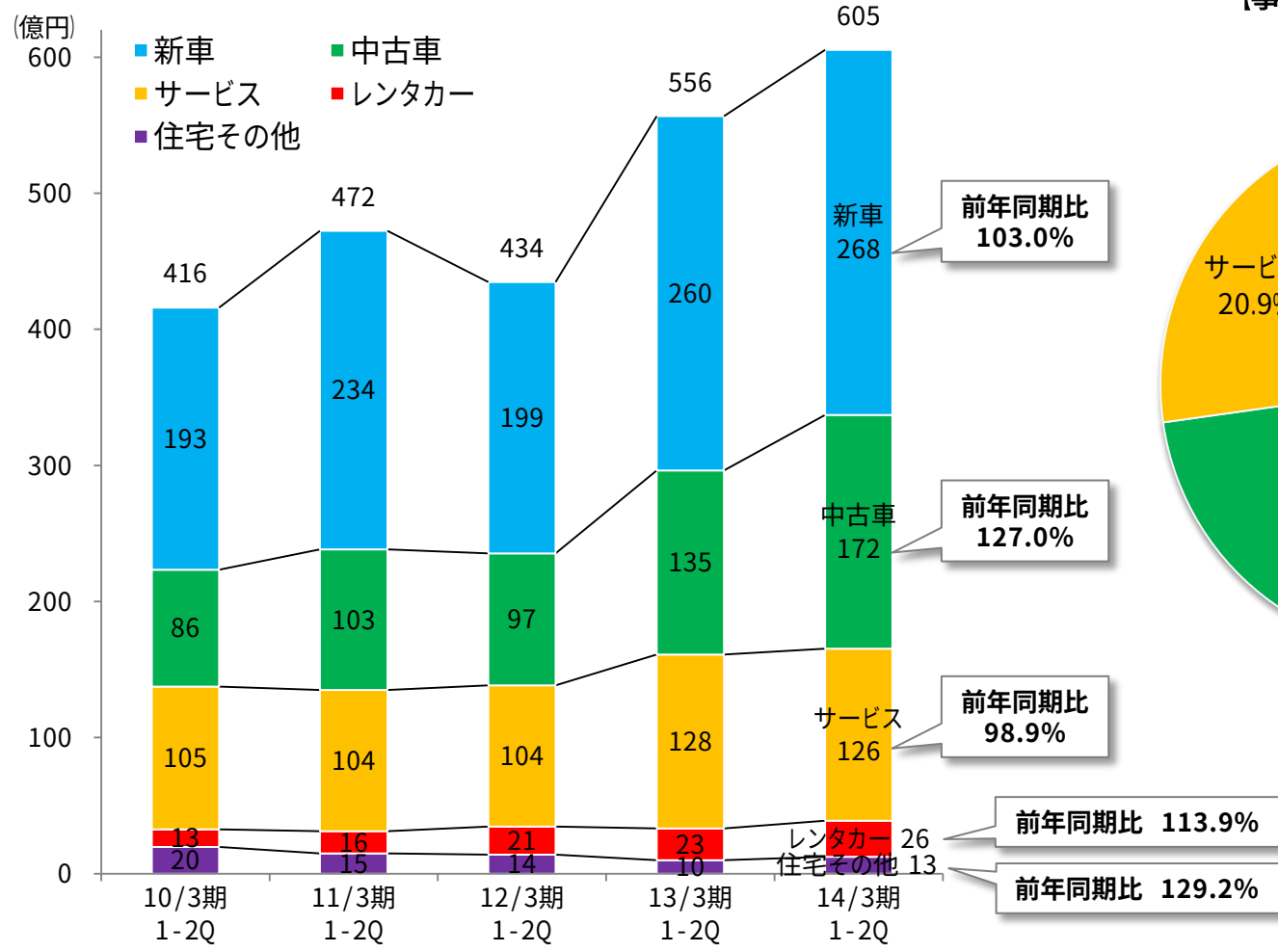


事業別・部門別売上高

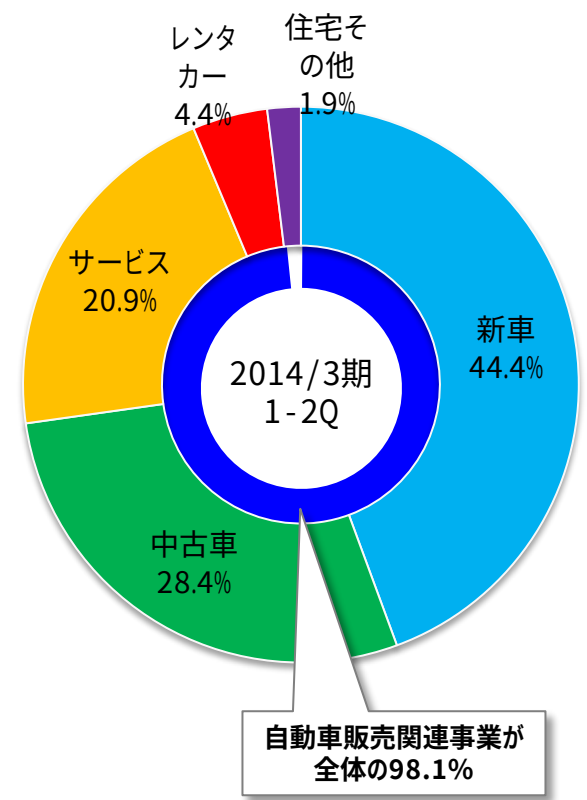
売上増加は、主に新車部門+8億円、中古車部門+36億円

事業別では、自動車販売関連事業が全体の98.1%、部門としては、新車部門の売上比率が全体の44.4%
前年同期に比べ、中古車部門の売上高構成が4%増加

【事業別・部門別の売上推移】



【事業別・部門別売上高構成】



※「新車、中古車、サービス、レンタカー」が、自動車販売関連事業となります。「住宅その他」は、住宅関連事業とその他の合計となります。

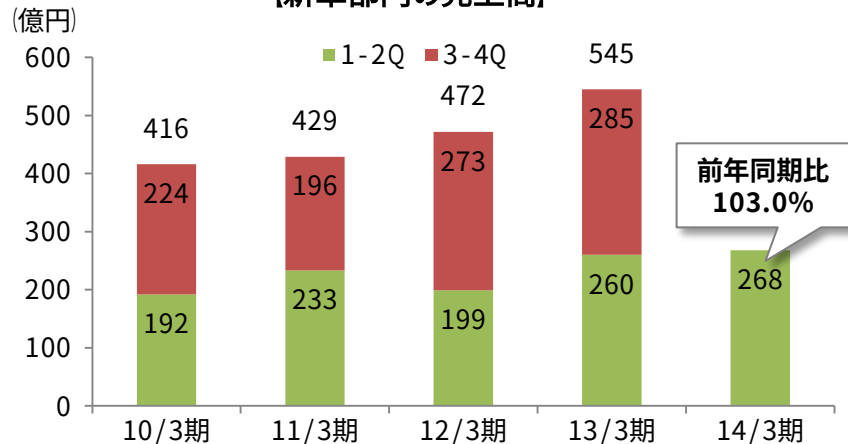
部門別の状況 - 新車部門

エコカー補助金の反動減の中、販売台数・売上高ともに堅調に推移

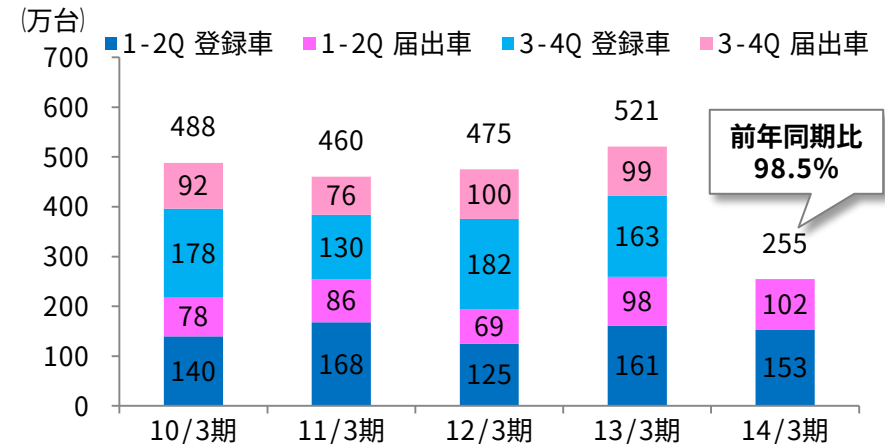
上期の国内新車市場は、届出車は4万台増だが、登録車が減少したため、前年同期比98.5%と微減

一方、当社グループの新車販売は、各種販売強化の取り組みなどにより好調に推移、販売台数は103.8%、売上高は103.0%

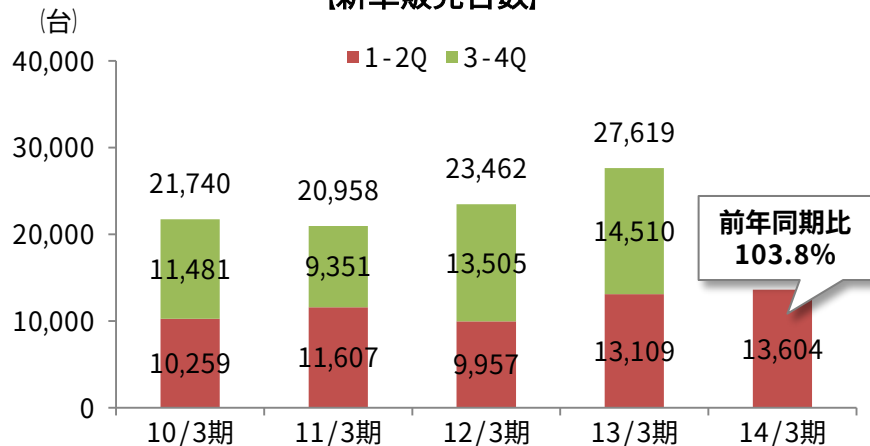
【新車部門の売上高】



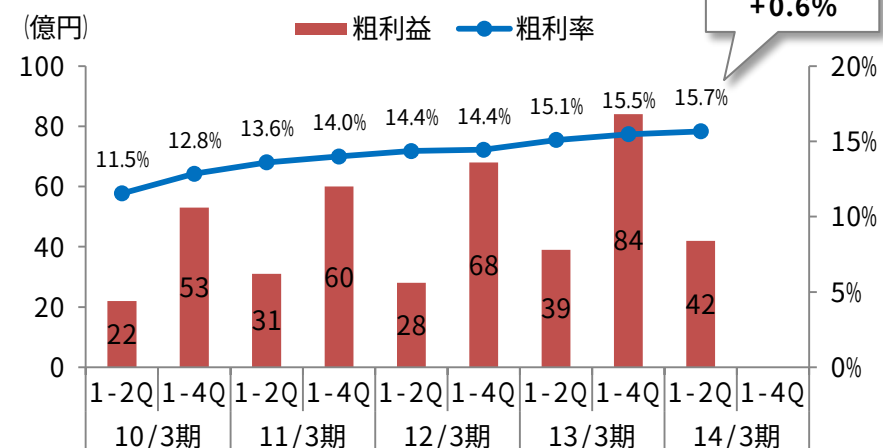
【国内新車市場の推移】



【新車販売台数】



【新車部門の粗利益・粗利率】



※ 右上図 新車市場における登録車・届出車の販売台数は、(社)日本自動車販売協会連合会調べです。また届出車とは、軽自動車のことを指します。

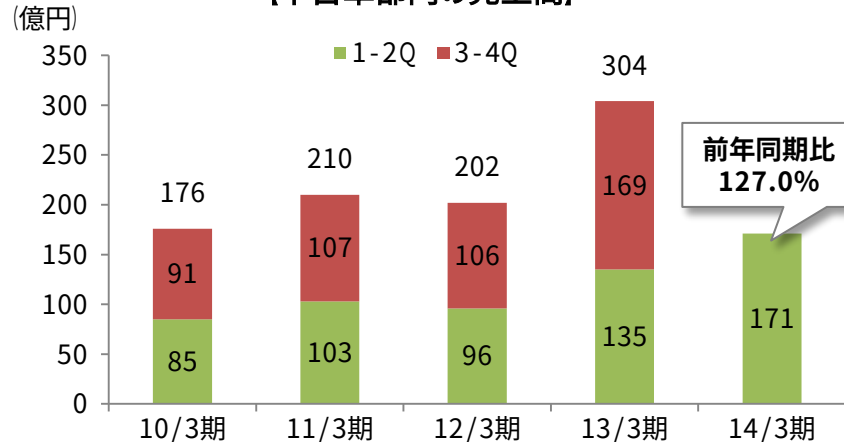
部門別の状況 - 中古車部門

中古車販売が好調に推移、上期22,870台は、過去最高を更新

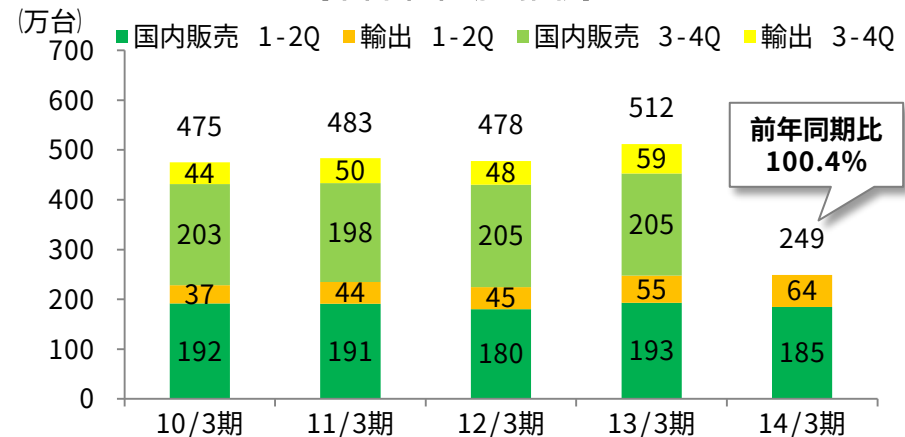
上期の中古車需要は、輸出台数の増加もあり、前年同期比100.4%と安定推移

当社グループの中古車部門は、オークション市場の活用等により販売台数を順調に伸ばし、かつ単価の向上も寄与し、売上高は前年同期比127%

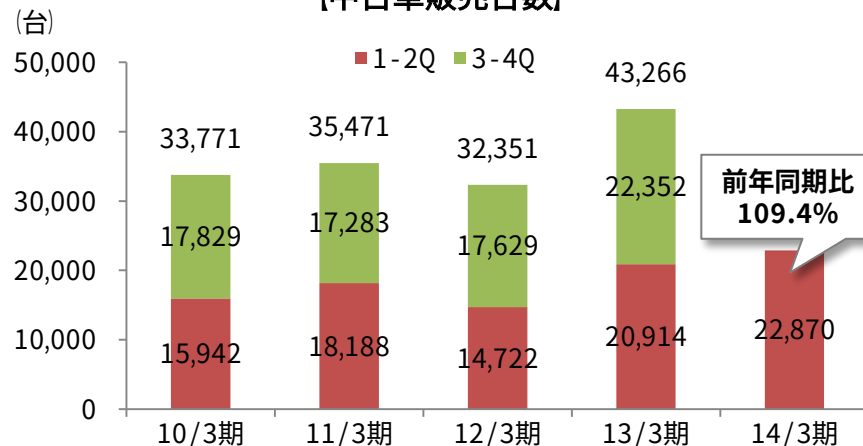
【中古車部門の売上高】



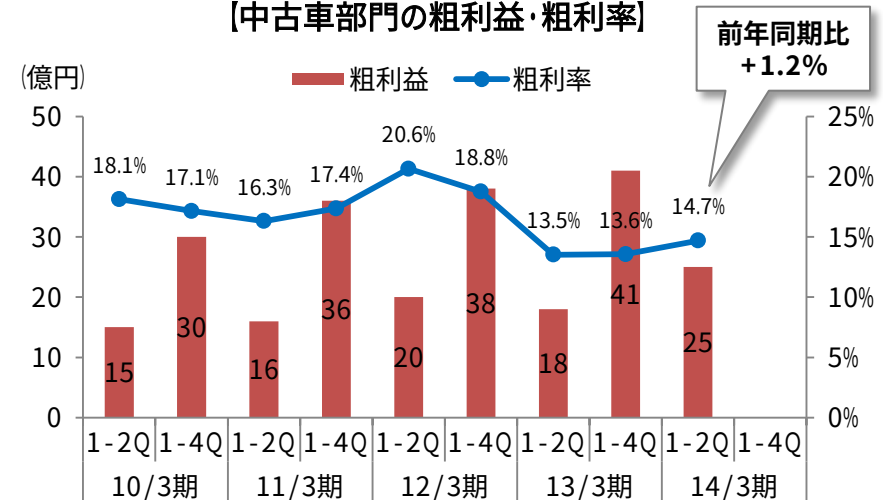
【中古車市場の推移】



【中古車販売台数】



【中古車部門の粗利益・粗利率】



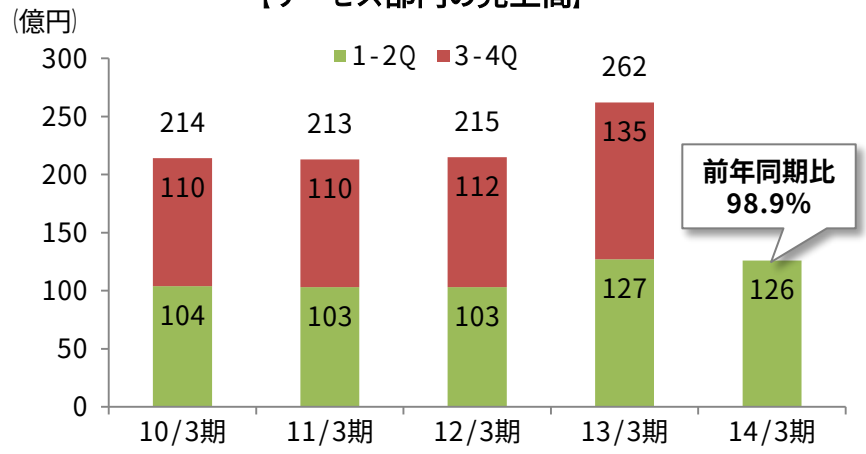
※ 右上図 中古車市場における国内販売台数、輸出台数は、自販連の中古車登録台数、中古車輸出抹消台数であります。

部門別の状況 サービス部門

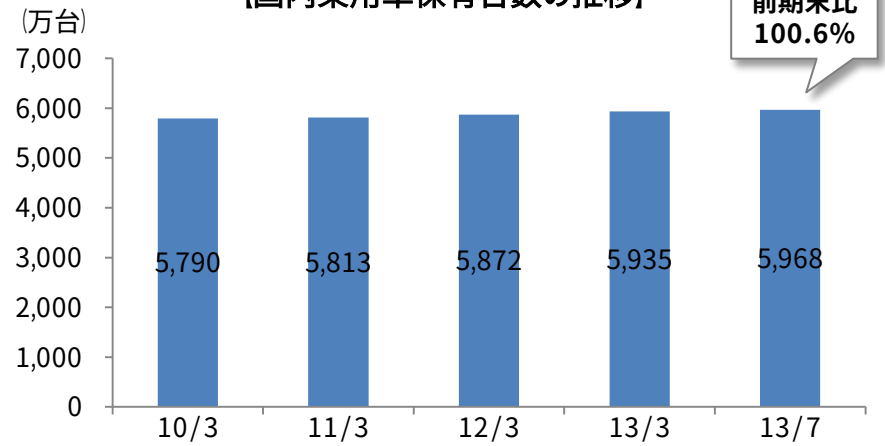
保有台数の安定推移に伴い、売上・収益ともに順調

当社グループのサービス部門は、前年同期並みの売上高と粗利益を計上
 サービス部門の収益性改善の進捗により、上期のサービス部門粗利益率は、前年同期比0.8%の改善

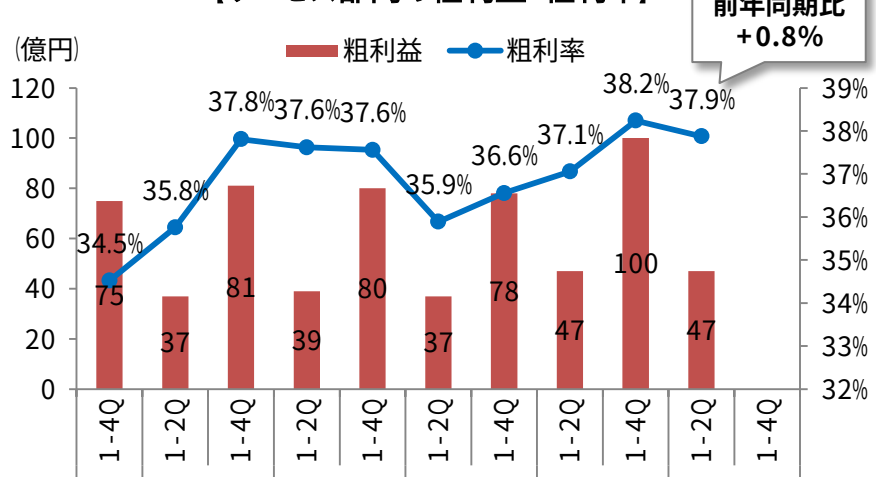
【サービス部門の売上高】



【国内乗用車保有台数の推移】



【サービス部門の粗利益・粗利率】



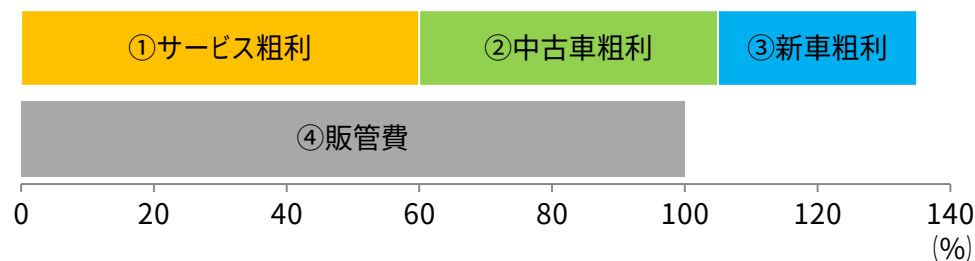
基盤収益カバー率

主要ディーラー平均で110%

⇒ 新車販売動向に左右されにくい企業体質を確立

基盤収益カバー率とは

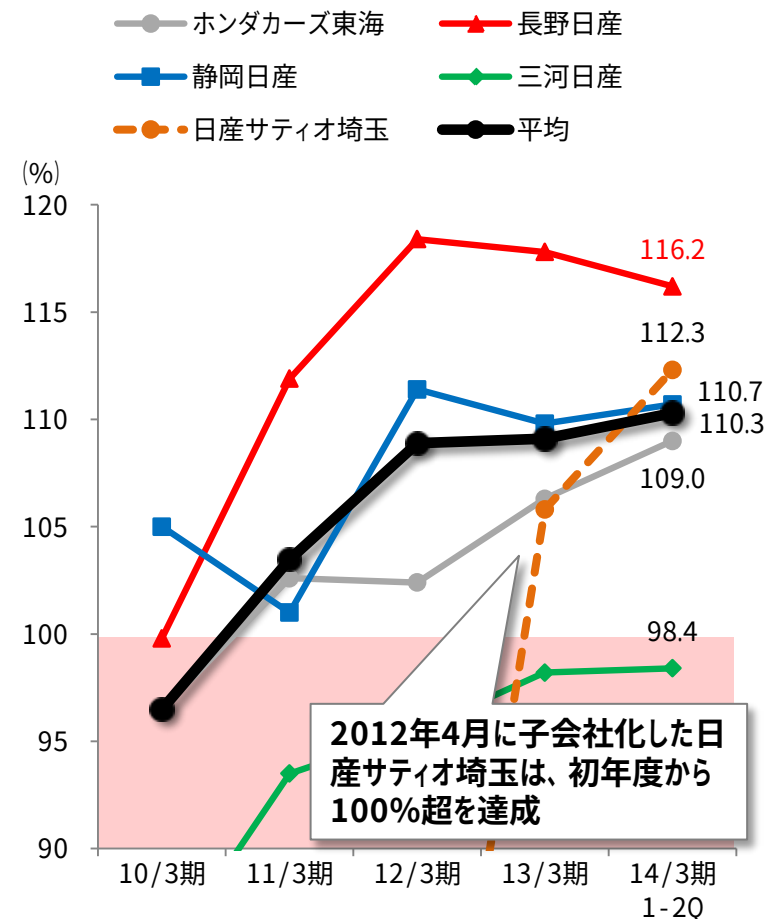
= 新車以外の粗利益 (①+②) ÷ ④販管費
(新車以外の部門の利益で、販管費をどの程度カバーできるかを表す指標)



ü メーカー次第となる新型車の発売サイクル等、外部要因に左右されやすい新車部門以外で、コストを賄う「**新車が売れなくても赤字にならない企業体質**」を確立

ü 主要5社で、グループ全体の売上高の75%を占める。

【基盤収益カバー率】



※ サティオ埼玉12/3期は、当社子会社化前の参考値となります。

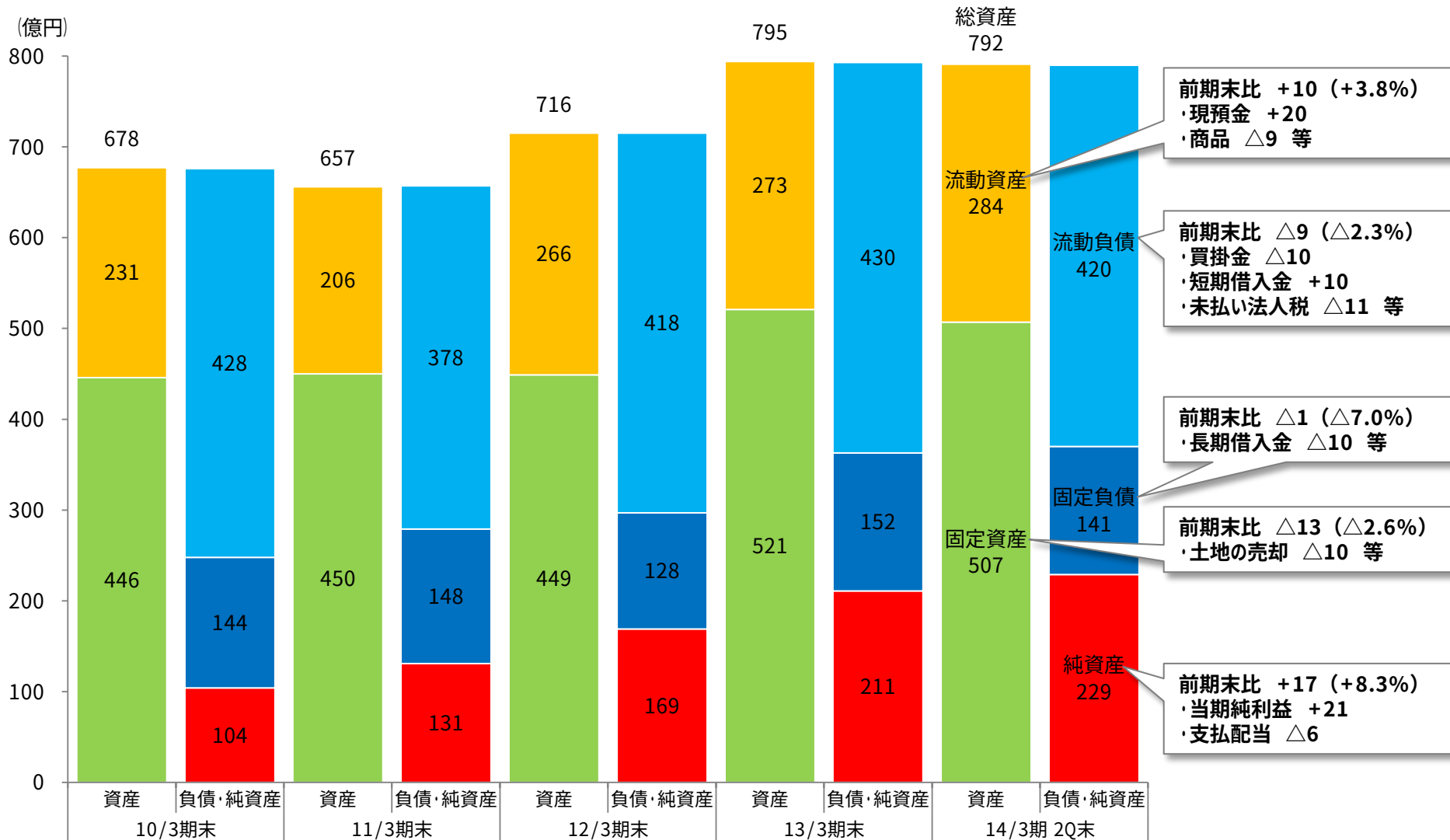
※ 基盤収益カバー率については、連結調整など考慮前の各社個別の決算数値に基づきつつ、一部5社比較の為の修正を行っております。

※ 平均は、各社の売上高に応じて、加重平均しております。

2013年3月期 2Q末 B/S

安定収益を元に、負債を圧縮

固定資産売却などによる固定資産の圧縮、負債の圧縮を進めつつ、自己資本は、6ヶ月で17億円増加



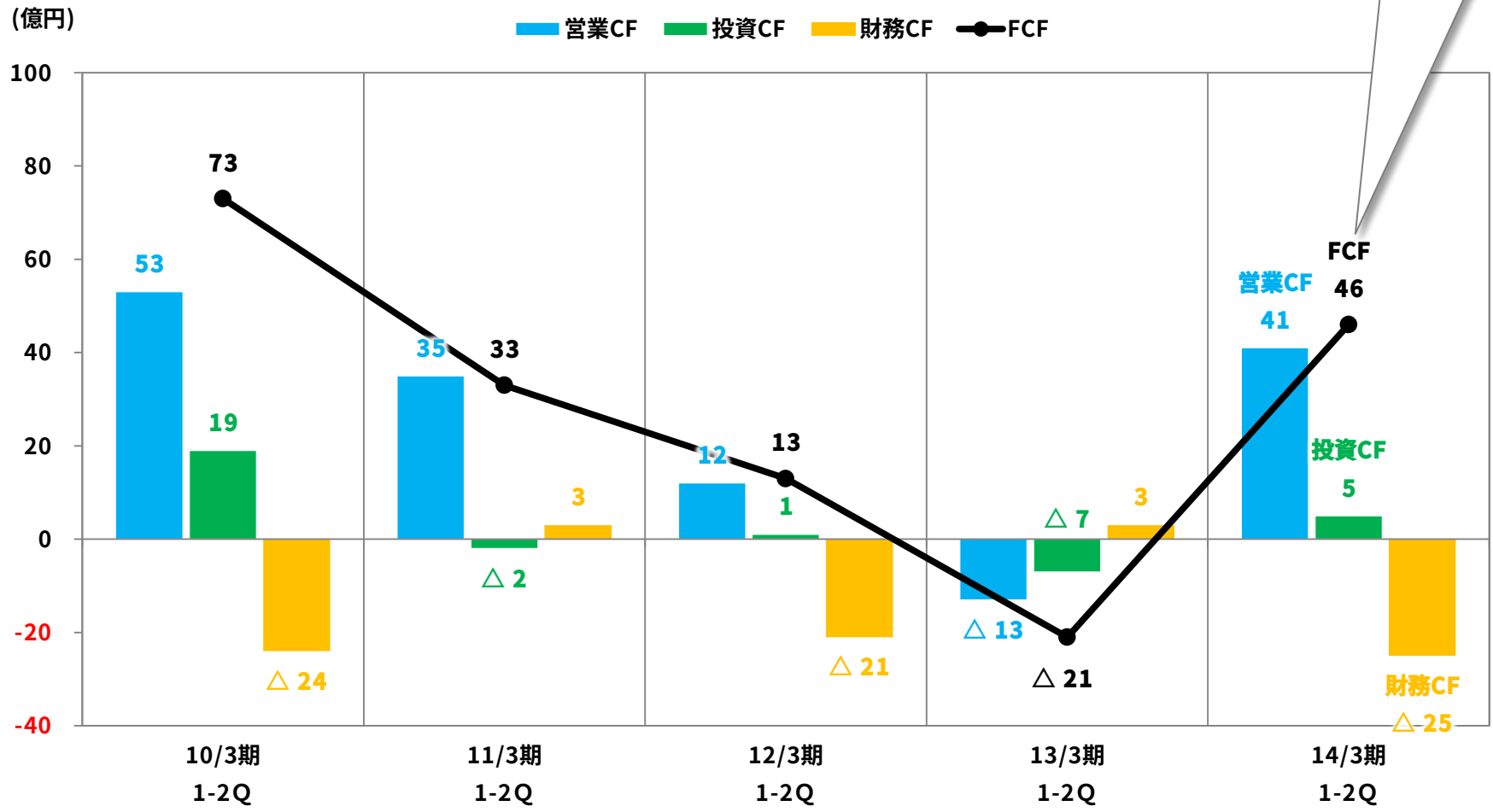
2014年3月期 1-2QのCF

上期のフリーキャッシュフローは、46億円

上期の好調な業績進捗により、一時的に減少していた営業キャッシュフローが大幅回復
借入の返済を進め、財務キャッシュフローは25億のマイナス

[連結キャッシュフローの推移]

FCF (フリーキャッシュフロー)
= 営業CF + 投資CF



主な子会社 ホンダカーズ東海



<愛知県尾張、岐阜県西濃>

- ・新車 25拠点
- ・中古車 1拠点

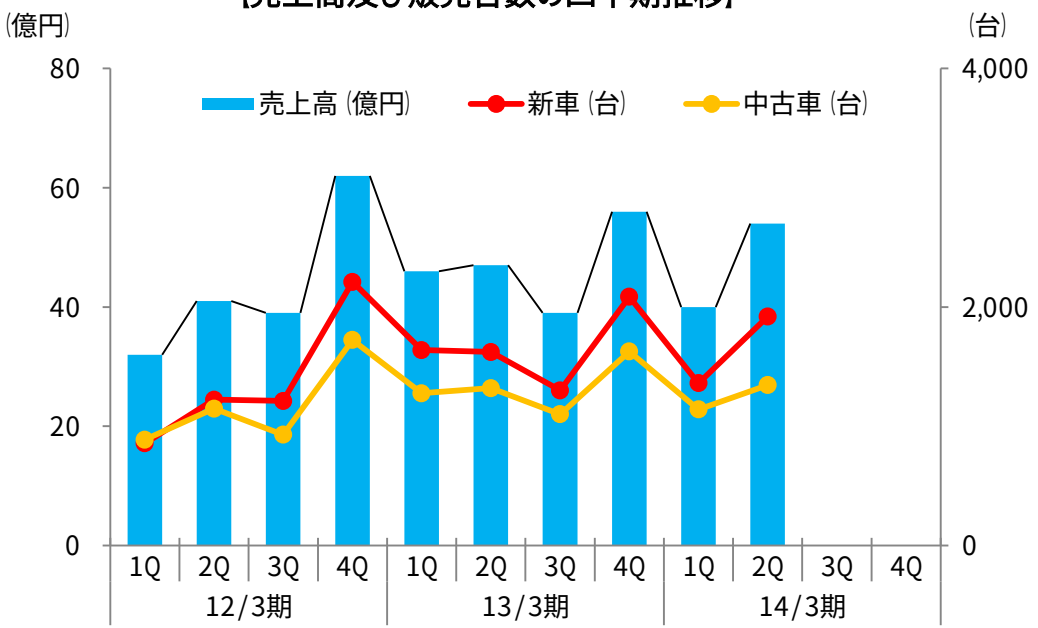
売上高、経常利益ともに過去最高を更新

売上高経常利益率 8.5% (前年同期 8.2%)

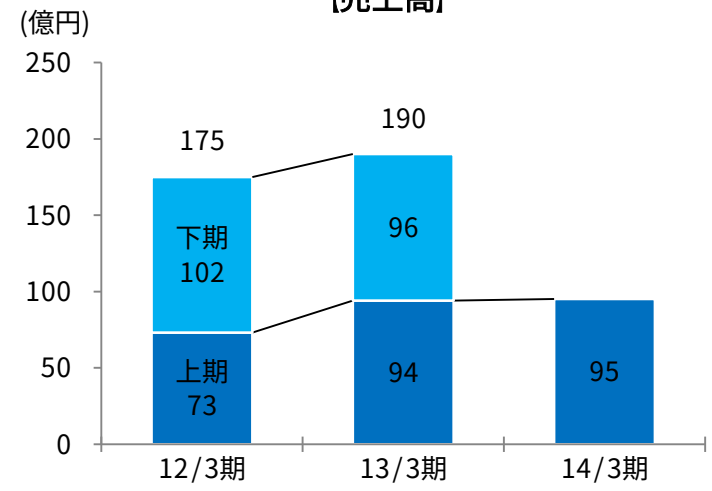
連結売上高に対する構成比 15.8%

上場時の母体企業でもあり、ここで培われた運営ノウハウがグループ傘下の他のディーラーに注入され、収益性強化に寄与

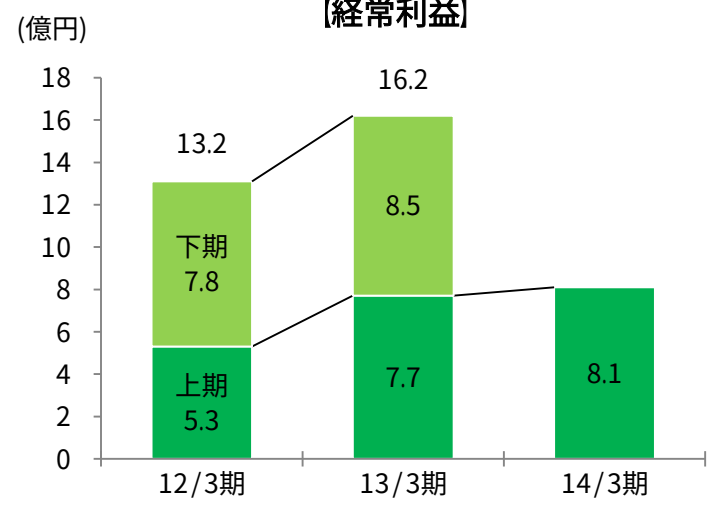
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



ホンダ車のトピックス

2014年3月期



6月 アコードハイブリッド登場
 上級セダンに相応しい上質な走り、
 30.0km/Lという圧倒的な
 低燃費を実現し、
 新登場（6/21）



9月 FIT ニューモデル登場
 人気のFITが驚きの低燃費
 36.4 km/Lを実現し、
 新登場（9/5）



11月 5代目オデッセイ登場
 人気のミニバン「オデッセイ」は、
 超低床プラットフォームを採用し、
 後席スライドドアとなり、
 新登場（11/1）



11月 N-WGN登場
 Nシリーズ第4弾ハイトワゴンタイプの
 軽乗用車を発売予定（11/22）



12月 FITシリーズのSUV 登場

N BOX	N BOX +	N ONE	ライフ
フィット	フィット シャトル	フリード	フリード スパイク
フィット ハイブリッド	フィット シャトル ハイブリッド	フリード ハイブリッド	フリード スパイク ハイブリッド
インサイト	CR-Z	アコード ハイブリッド	
ストリーム	オデッセイ	CR-V	ステップワゴン ステップワゴン スパーダ
バモス	アクティ・バン	アクティ・トラック	

主な子会社 長野日産自動車



<長野県全域>

- ・新車 31拠点
- ・中古車 5拠点

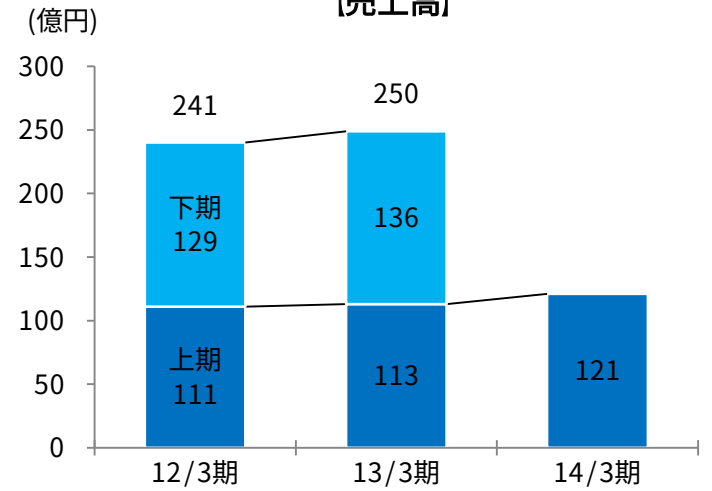
増収、増益

震災後の特殊要因により過去最高となった12/3期上期を超えて、上期の過去最高益を更新

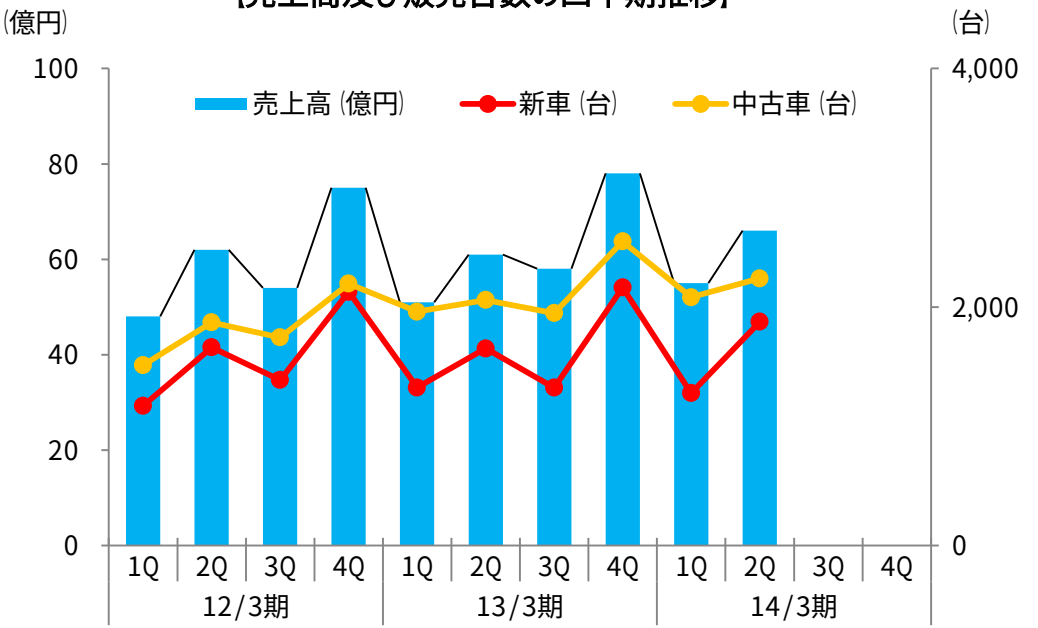
売上高経常利益率 11.5% (前年同期 9.6%)

連結売上高に対する構成比 20.1%

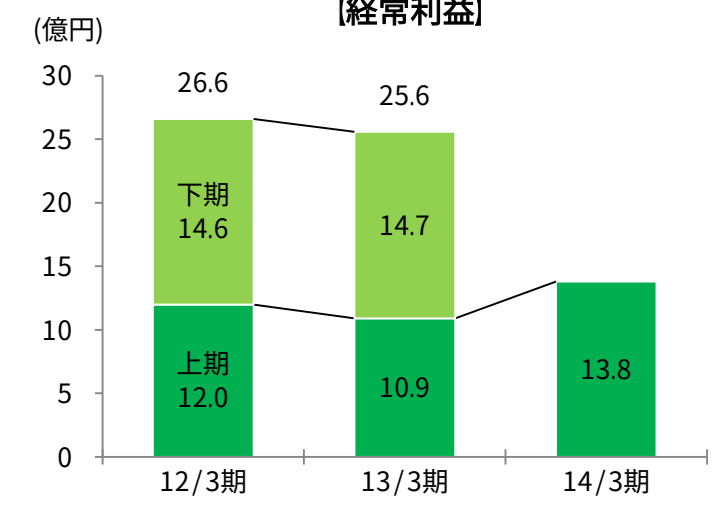
[売上高]



[売上高及び販売台数の四半期推移]



[経常利益]



主な子会社 静岡日産自動車



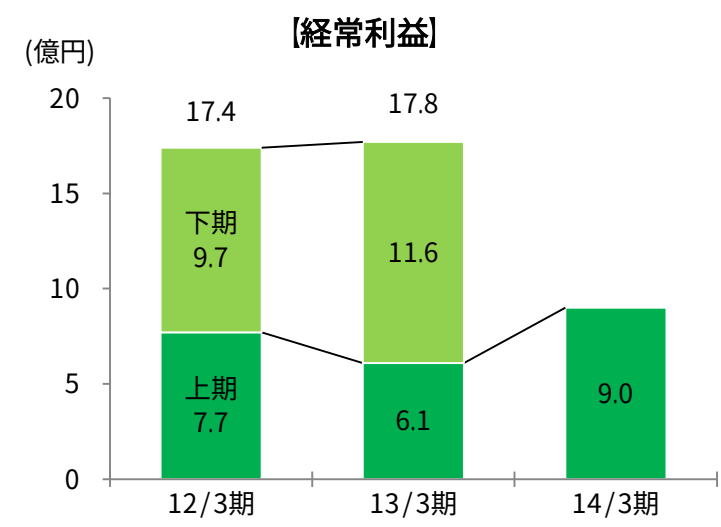
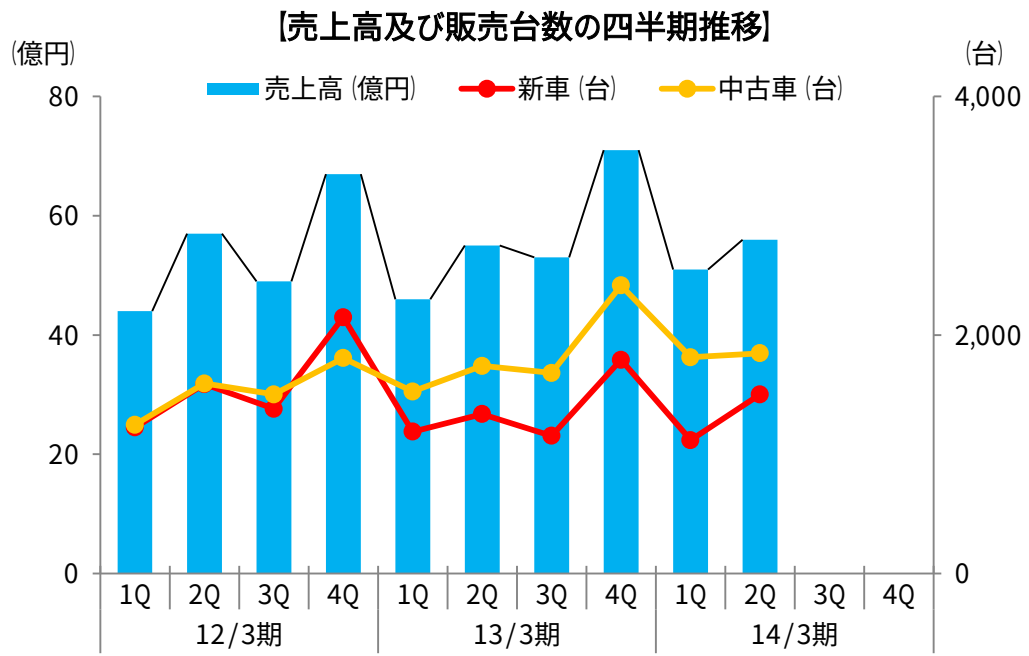
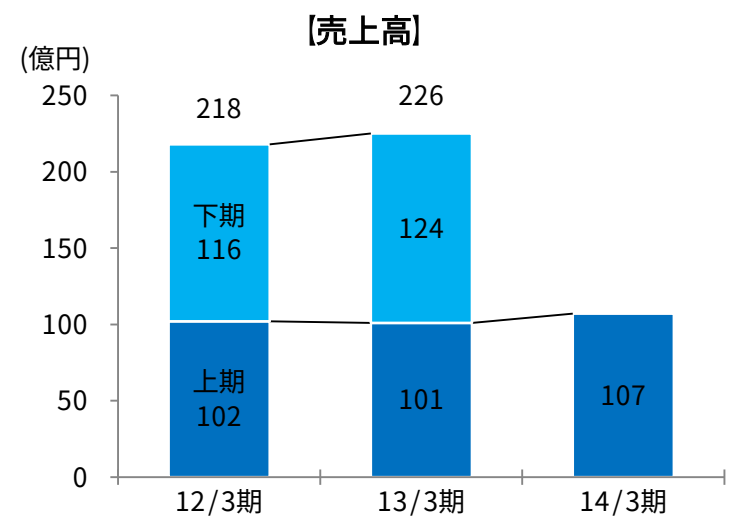
<静岡県中東部>
 ・新車 25拠点
 ・中古車 4拠点

増収、増益 過去最高益

震災後の特殊要因により過去最高となった12/3期上期を超えて、上期の過去最高益を更新

売上高経常利益率 8.4% (前年同期 6.1%)

連結売上高に対する構成比 17.8%



主な子会社 三河日産自動車



<愛知県西三河>

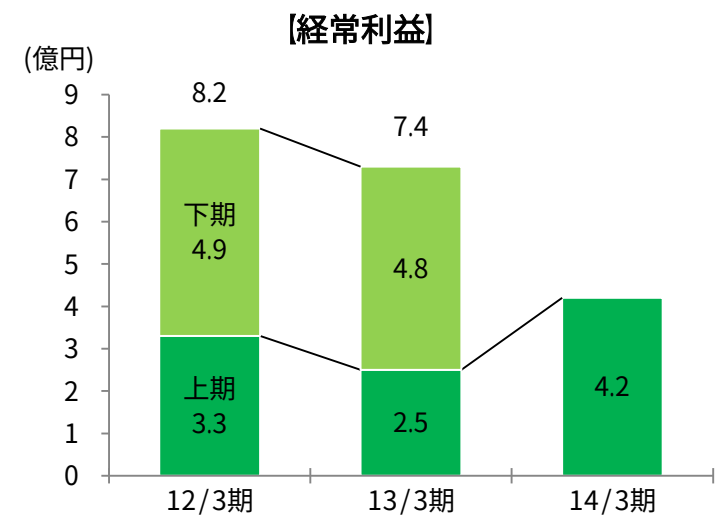
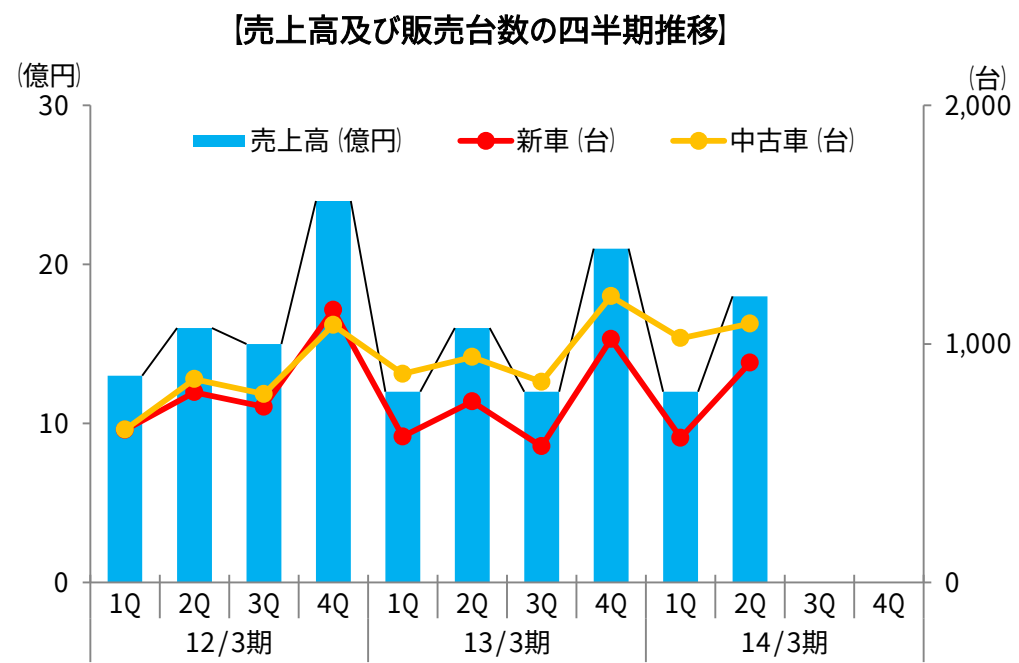
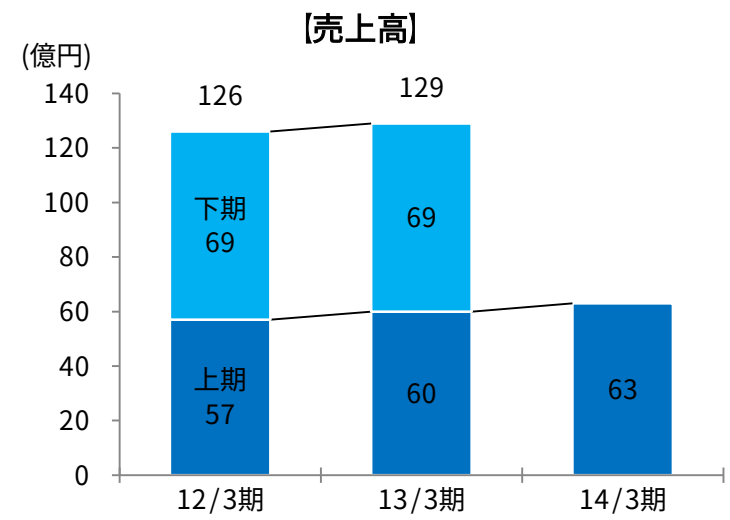
- ・新車 11拠点
- ・中古車 2拠点

増収、増益 過去最高益

震災後の特殊要因により過去最高となった12/3期上期を超えて、上期の過去最高益を更新

売上高経常利益率 6.6% (前年同期 4.3%)

連結売上高に対する構成比 10.5%



主な子会社 日産サティオ埼玉



<埼玉県東南部>

- ・新車 17拠点
- ・中古車 2拠点

増収、増益 過去最高益

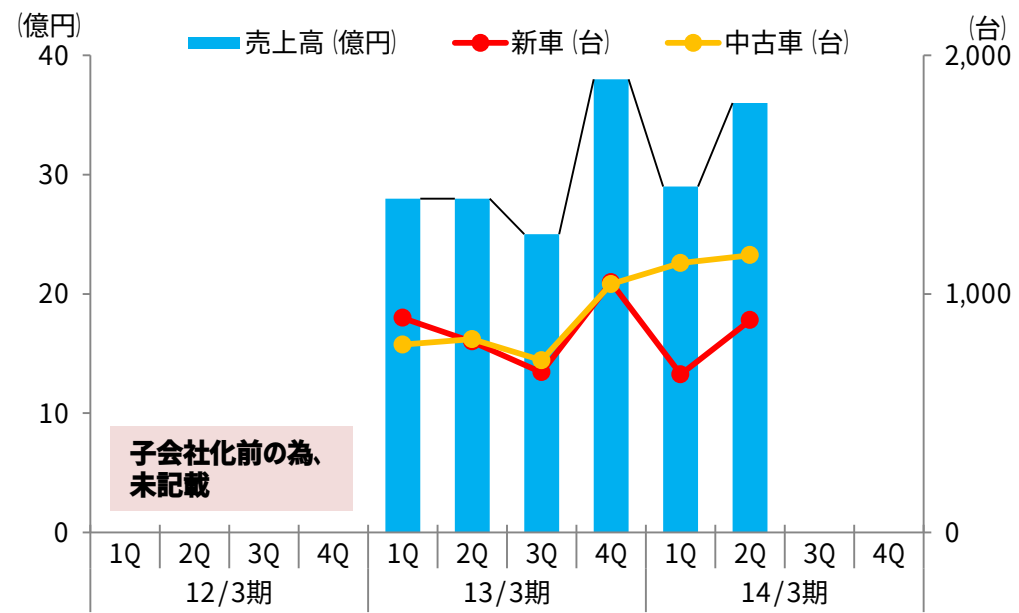
当社グループのノウハウで収益改善し、半年足らずで日産系トップディーラーに仲間入り (2012年4月2日に子会社化)

売上高経常利益率 6.5% (前年同期 6.9%)

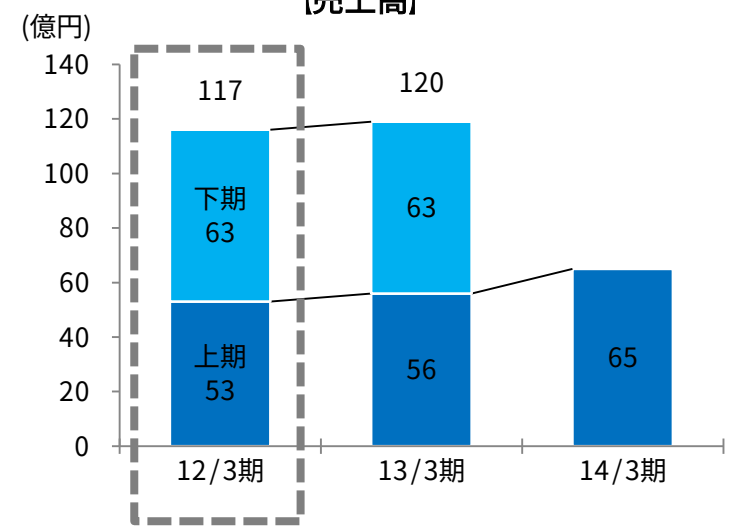
連結売上高に対する構成比 10.8%

※グラフ内の2012年3月期の売上高・経常利益は、子会社化前であり、当社連結業績とは関係なく、また新設分割前の旧日産サティオ埼玉の数値であり、当社基準の監査等がなされていない参考数値となります。

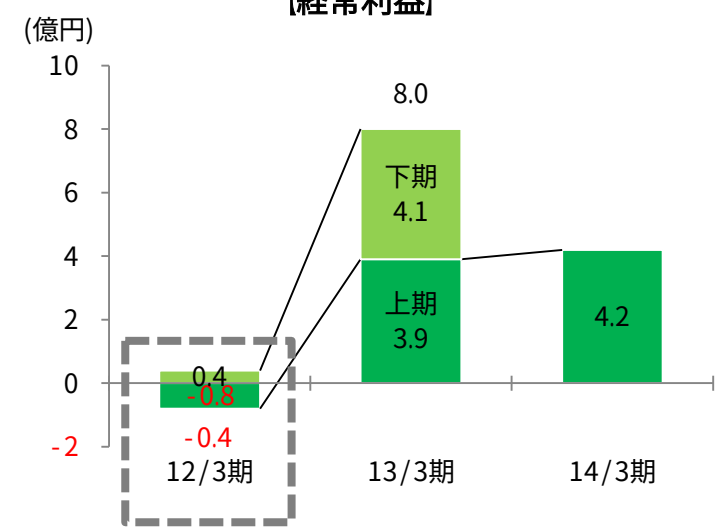
[売上高及び販売台数の四半期推移]



[売上高]



[経常利益]





日産系販社 日産車のトピックス

2014年3月期

6月 デイズ新登場
ハイトワゴンタイプの
新型軽自動車を
発売 (6/6)



6月 マーチをマイナーチェンジ



12月 エクストレイルを
フルモデルチェンジ



1月 デイズ ルークス新登場
旧ルークスの後継モデル
を発売予定



2月 スカイライン (セダン) を
フルモデルチェンジ



ジューク



ノート



ノート メダリスト



キューブ



マーチ



デイズ



モコ



NV100クリッパー
GXシリーズ



日産リーフ



NV200バネット



エルグランド



セレナ



ラフェスタ
ハイウェイスター



ウイングロード



NV350キャラバン



GT-R



スカイライン
クーペ



フェアレディZ



スカイライン
クロスオーバー



ムラーノ



エクストレイル



デュアリス



シルフィ



ラティオ



シーマ



フーガ ハイブリッド



フーガ



スカイライン



ティアナ

主要5社の車種別 新車販売台数

ホンダではNBOXがダントツ首位、日産ではノートが首位

販売台数に占める軽自動車の比率が増加傾向であり、14/3期1-2Qは、ホンダで約47%、日産で約26%が軽自動車

(単位：台)	13/3期						14/3期			
	1-2Q			1-4Q			1-2Q			
	順位	車種名	台数	順位	車種名	台数	順位	車種名	台数	構成比
 HONDA ホンダ	1	NBOX	1,276	1	NBOX	2,546	1	NBOX	1,331	41%
	2	ステップワゴン	364	2	ステップワゴン	665	2	N-ONE	486	15%
	3	フィット ハイブリッド	315	3	N-ONE	619	3	ステップワゴン	376	11%
	4	フィット	245	4	フィット ハイブリッド	480	4	フィット ハイブリッド	178	5%
	5	フィットシャトル ハイブリッド	176	5	フィット	432	5	フィット	177	5%
	6	フリード ハイブリッド	175	6	NBOXプラス	311	6	フリード ハイブリッド	126	4%
	7	NBOXプラス	122	7	フリード ハイブリッド	295	7	NBOXプラス	118	4%
	8	フリード	115	8	フィットシャトル ハイブリッド	281	8	フリード	79	2%
	9	フリードスパイク ハイブリッド	95	9	フリード	216	9	フィットシャトル ハイブリッド	78	2%
	10	ライフ	80	10	フリード スパイク ハイブリッド	156	10	フリードスパイク ハイブリッド	74	2%
	11	その他	299	11	その他	647	11	その他	257	8%
		合計	3,262		合計	6,648		合計	3,280	100%
 NISSAN 日産	1	セレナ	1,536	1	ノート	3,573	1	ノート	1,955	22%
	2	モコ	1,125	2	セレナ	3,004	2	デイズ	1,765	20%
	3	ノート	941	3	モコ	2,234	3	セレナ	1,315	15%
	4	ルークス	758	4	ルークス	1,450	4	モコ	537	6%
	5	マーチ	610	5	マーチ	1,036	5	エクストレイル	402	5%
	6	キューブ	502	6	キューブ	884	6	マーチ	353	4%
	7	ジューク	474	7	エクストレイル	821	7	キューブ	319	4%
	8	エクストレイル	401	8	ジューク	817	8	ジューク	301	3%
	9	クリッパー	264	9	キャラバン	552	9	クリッパー	281	3%
	10	キャラバン	238	10	クリッパー	541	10	キャラバン	208	2%
	11	その他	1,720	11	その他	3,399	11	その他	1,416	16%
		合計	8,569		合計	18,311		合計	8,852	100%

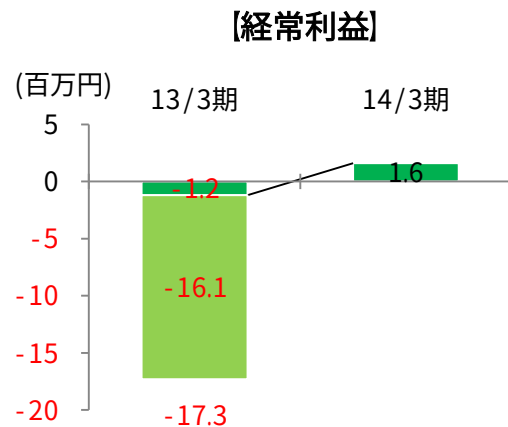
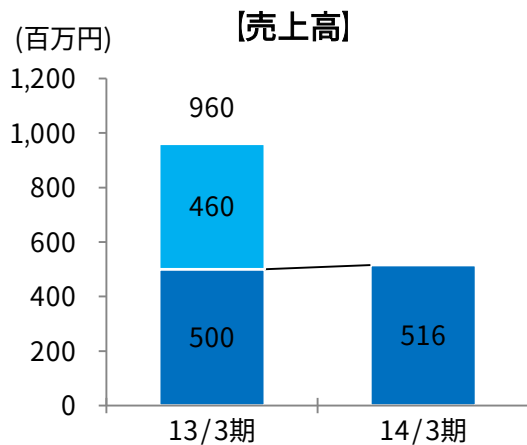
※ 表中の■は軽自動車であります。

TAA



南アフリカでプジョーディーラー1店、フィアット・アルファロメオディーラー1店を展開
(2011年2月に子会社化)

売上高構成比 0.9%

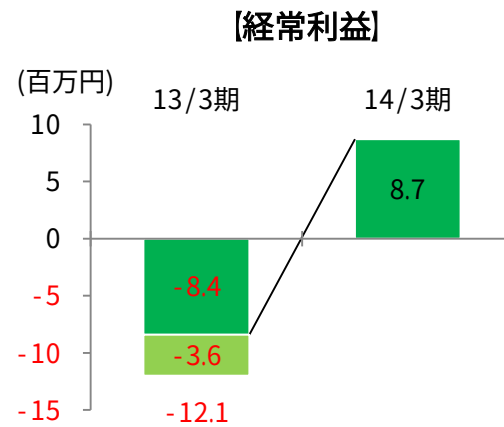
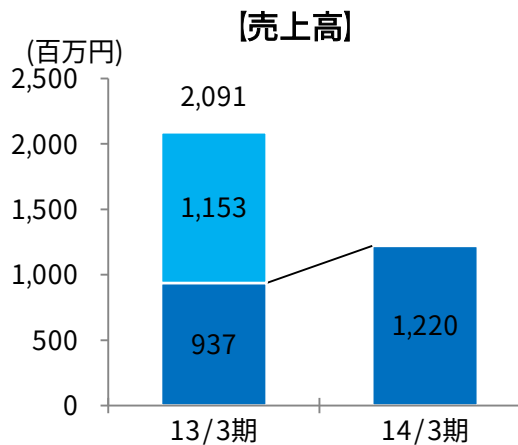


SAA



南アフリカでスズキディーラーを3店舗展開
(2011年10月に子会社化)

売上高構成比 2.0%

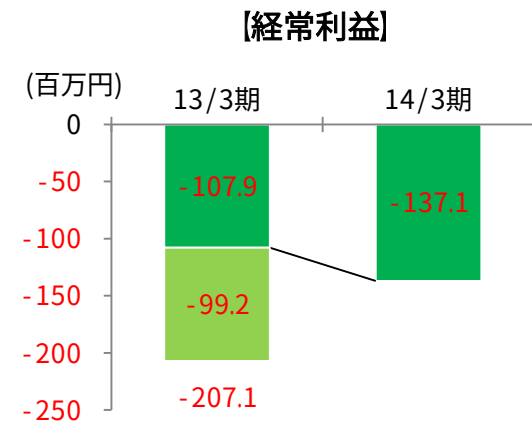
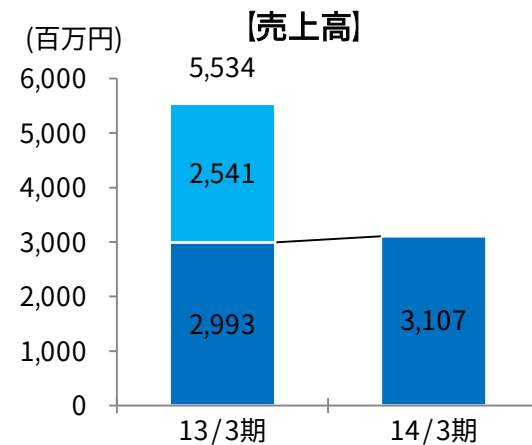


CCR



英国ロンドン及びイングランド南西に
新車11拠点を擁する三菱自動車ディーラー
(2012年4月に子会社化)

売上高構成比 5.1%



主な子会社 トラスト

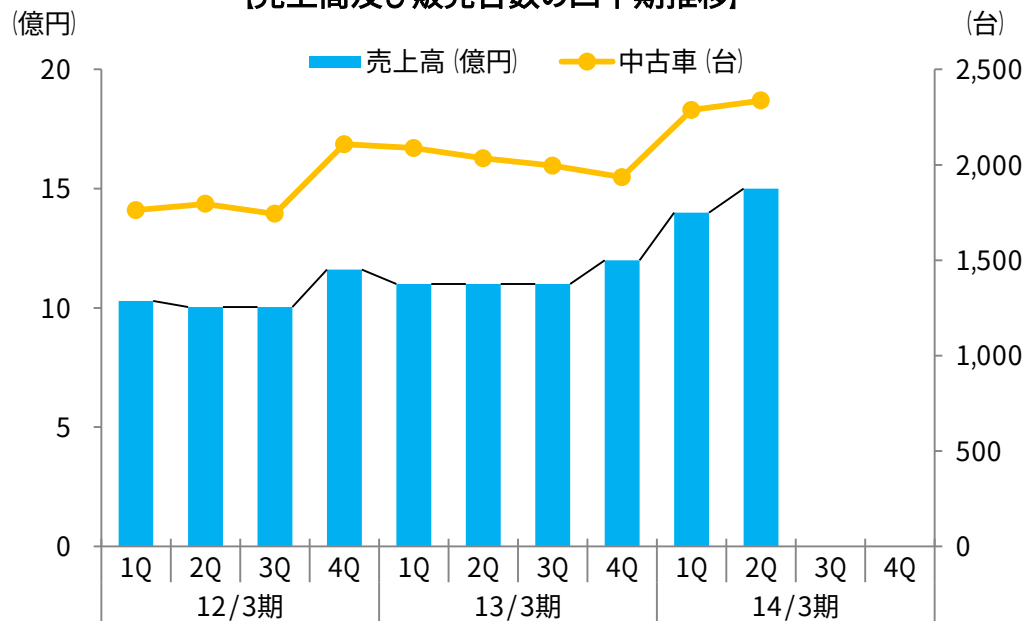


車両ラインアップの強化、WEBサイトの改善、一部B2B販売の強化等に加え、主力のアフリカ地域での陸送サービス、アフターサービスの充実を図り、販売が順調に推移、増収増益

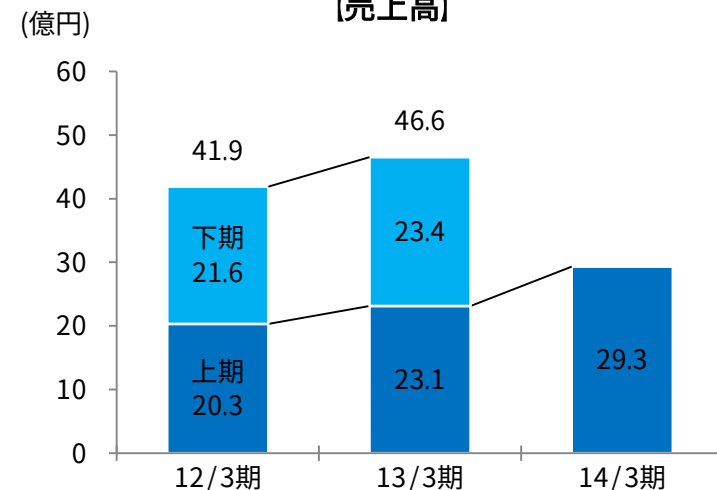
売上高経常利益率 7.9% (前年同期 4.7%)

連結売上高に対する構成比 4.8%

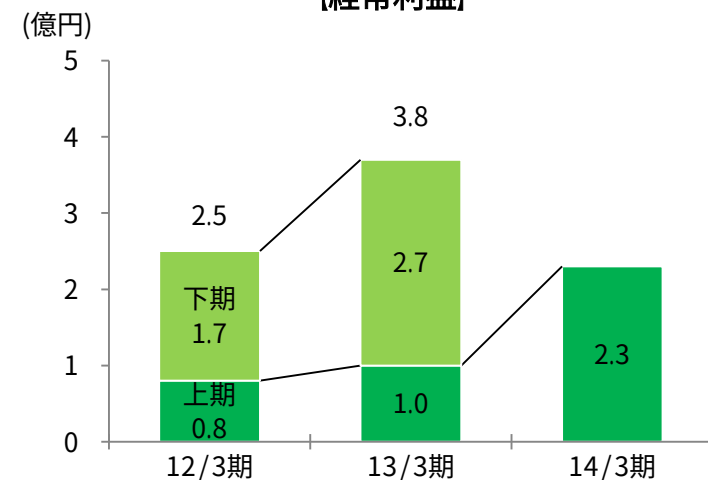
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



主な子会社 J-net レンタリース

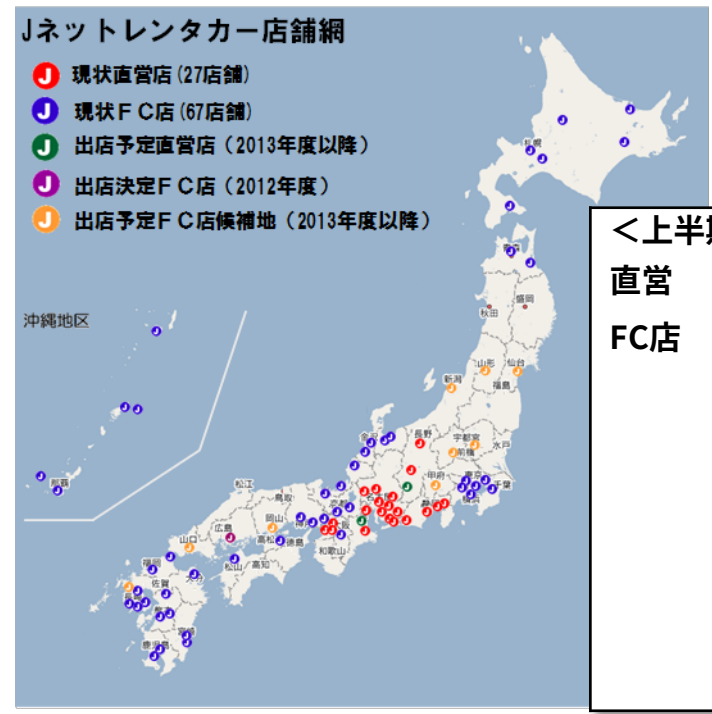


直営店 31店舗
 F C店 79店舗
 計 110店舗
 (2013年9月末時点)

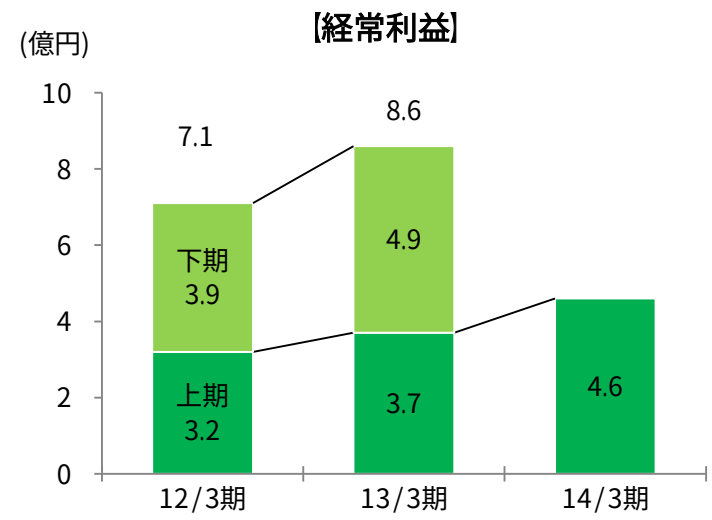
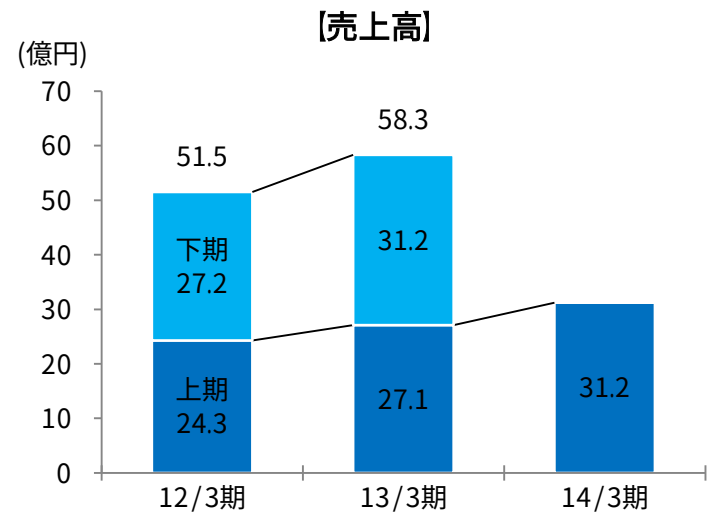
新規出店の効果もあり、売上高、経常利益ともに過去最高を更新
 予約サイトの強化、TVCMの継続実施等、個人顧客の獲得に注力

売上高経常利益率 14.6% (前年同期 13.7%)

連結売上高に対する構成比 5.2%



<上半期 新規出店>
 直営 佐久平店
 FC店 岡山青江店
 宇都宮店
 ハーベスト富山店
 富山高岡店
 ポートアイランド店
 高山店
 久留米店
 小浜店
 前橋店
 宮古空港店



グループの自動車販売拠点数

M&Aを活用し規模拡大。国内は店舗新設も積極検討中。

集計区分			会社名	ブランド	店舗数			代理店数
					新車	中古車	合計	
国内	ホンダ	(株)ホンダカーズ東海	ホンダ	25	1	26	—	
	日産	長野日産自動車(株)	日産	31	5	36	—	
		静岡日産自動車(株)	日産	24	4	29	—	
		三河日産自動車(株)	日産	11	2	13	—	
		(株)日産サティオ埼玉	日産	17	2	19	—	
	その他のディーラー	(株)フォードライフ中部	スズキ	4	8	15	—	
			フォード	3				
		VTインターナショナル(株)	ブジョー/シトロエン	1		1	—	
	輸入車 インポーター	ピーシーアイ(株)	SAAB				31※1	
			ノートン				15	
			ケータハム				21	
		エルシーアイ(株)	ロータス	2		2	17	
	レンタカー	J-netレンタリース(株)	—		1	1	—	
	小計				118	23	141	—
海外	その他のディーラー	TAA	フィアット/アルファロメオ	1		2	—	
			ブジョー	1				
		SAA	スズキ	3		3	—	
		CCR	三菱	11		11	—	
	小計				16	—	16	—
合計				134	23	157	—	

(2013年9月30日現在)

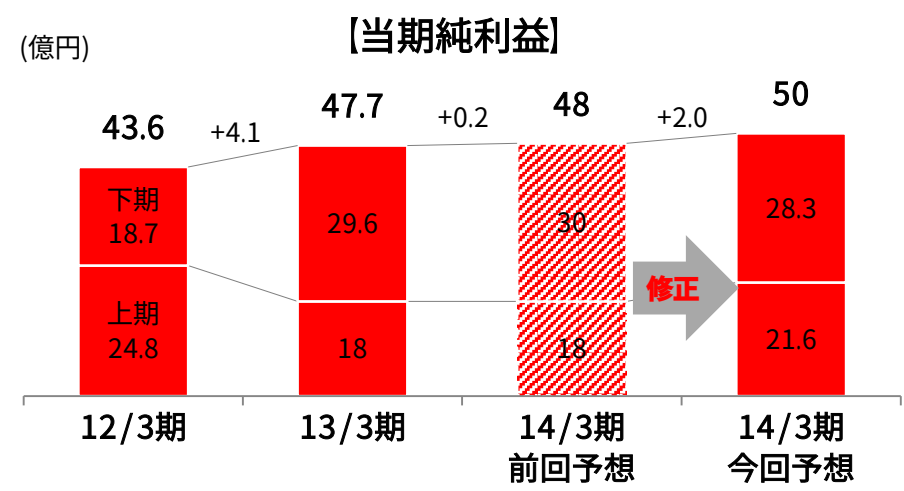
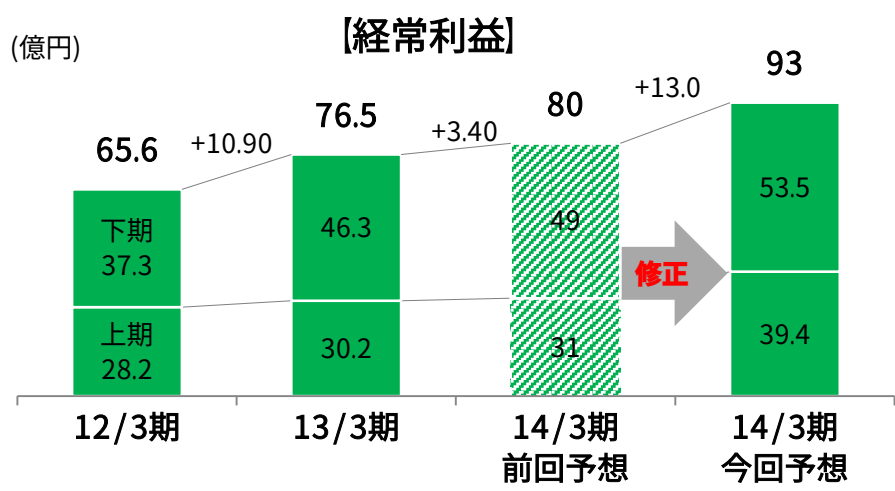
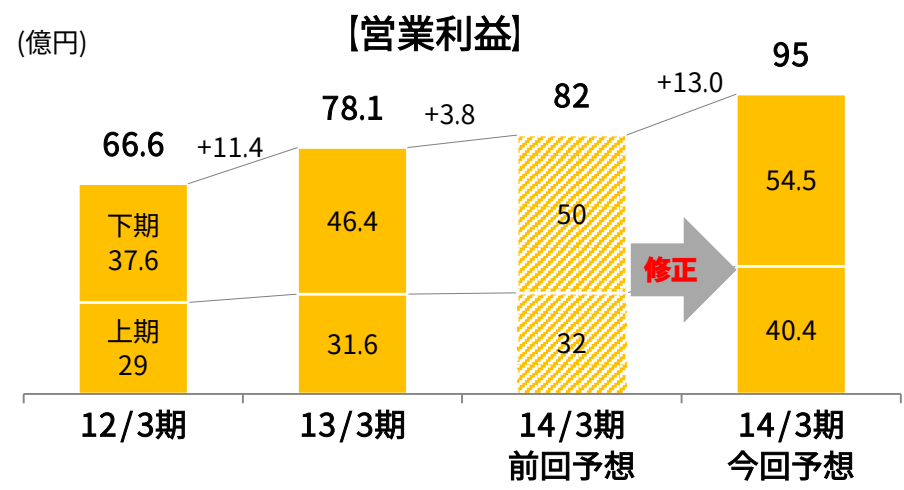
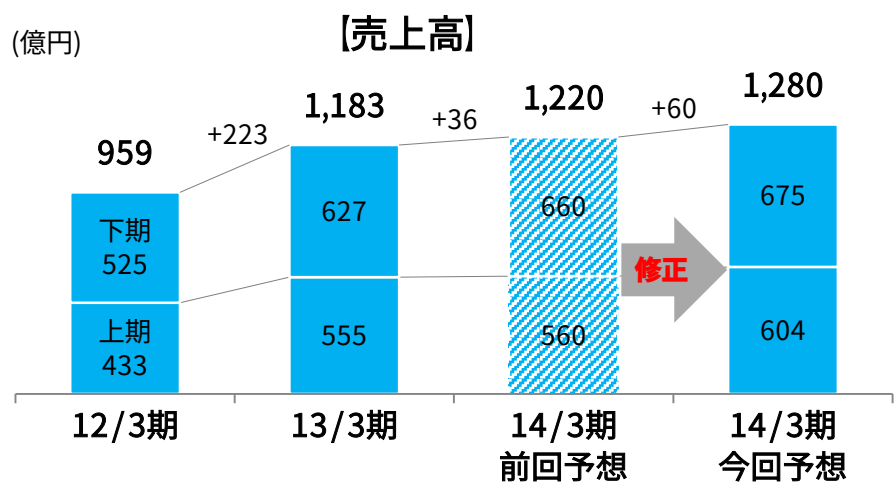
2012年4月に子会社化

※1 サービス拠点として、メンテナンスのみ取扱い。

2014年3月期 通期業績予想

上期の業績推移を勘案し、2Q発表時に通期業績予想を修正

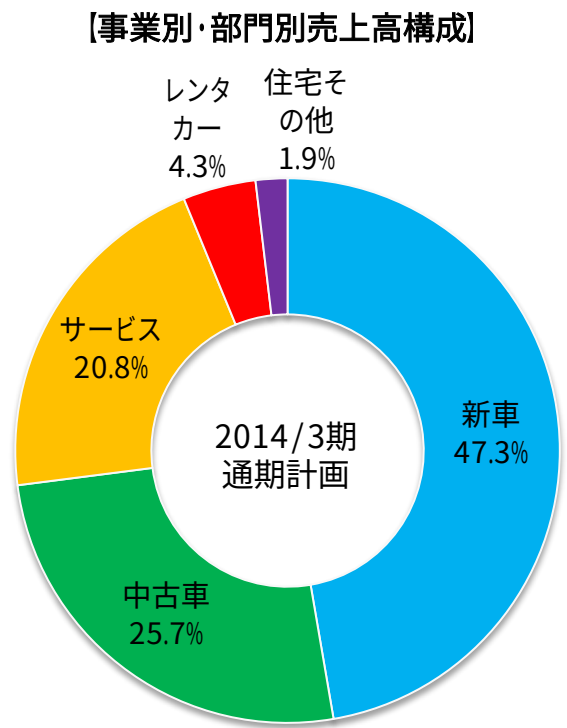
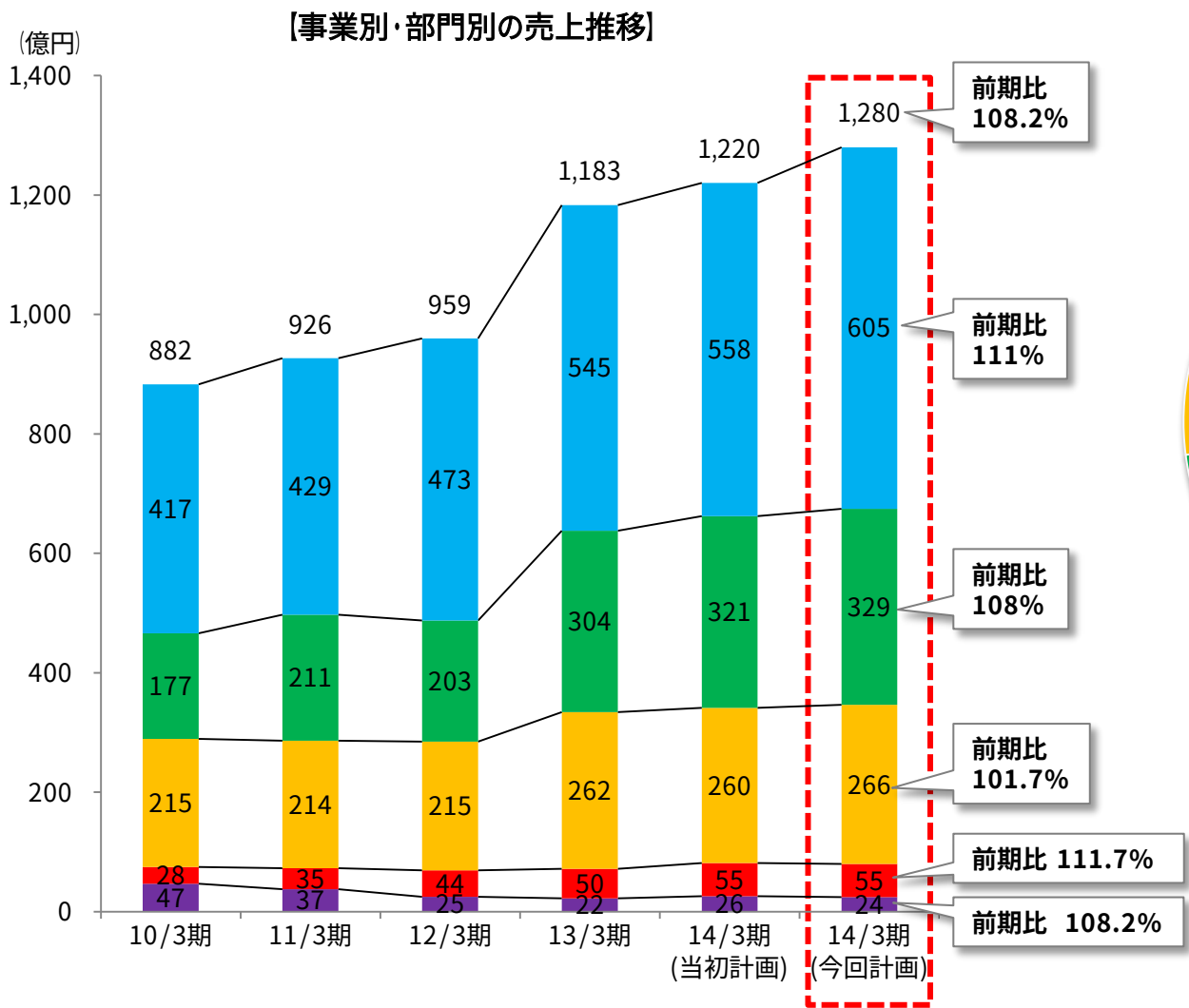
上半期の上ブレ分に加えて、足元の好調な受注・販売環境等を勘案し上方修正（以下の全ての項目で過去最高を更新する見込み）
 なお、新規のM&Aについては、未確定要素が大きい為、以下の業績予想に含んでおりません



事業別・部門別売上高 計画

売上増加は、主に新車部門111%、中古車部門108%が牽引

新車販売、中古車販売が好調に増加し、その他の事業も順調に推移、前期比108.2%の売上高を見込む
 部門別では、足許の販売が好調な新車部門、中古車部門が大幅増加の見込み



第4回新株予約権の進捗について

10月に一部行使がなされ、約3億円の自己資本増

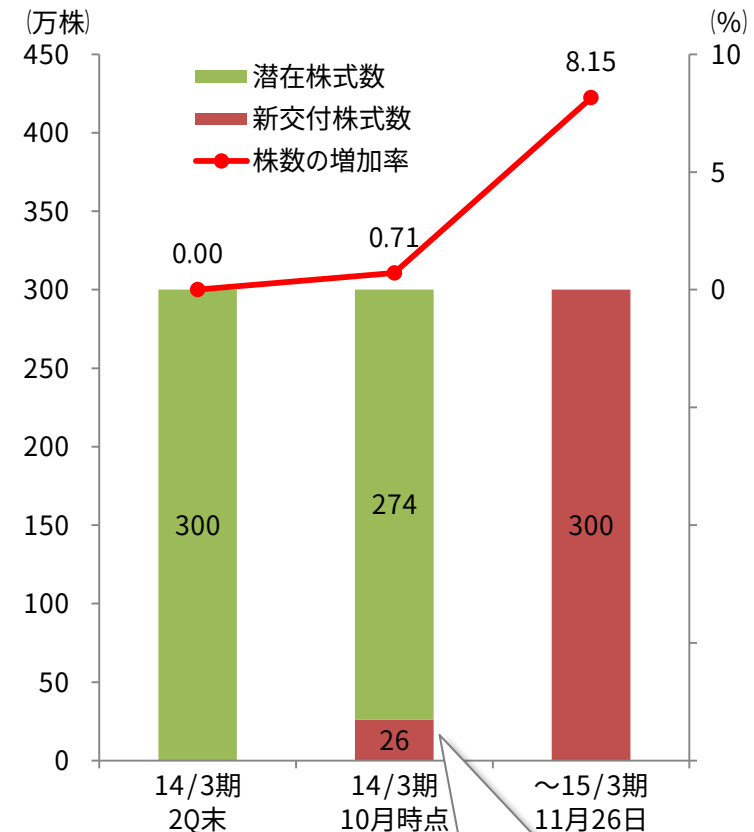
一部行使に伴い、10月31日時点の資本金は2,650,012,000円（156,312,000円増加）

直近の株価水準は、行使価格である1,200円を超えており、今後の株価の上昇に伴い順次権利行使が進む見込み

《第三者割当による第4回新株予約権の発行概要》

割当日	平成24年11月27日
権利行使期間	平成24年11月27日～平成26年11月26日
発行新株予約権	3,000個
当該発行による 潜在株株式数	3,000,000株（新株予約権1個につき1,000株）
行使価額	1,200円（固定） …発行決議前営業日株価：600円
資金調達の総額	36億円
割当先	UBS AG London Branch

【第4回新株予約権行使の状況】



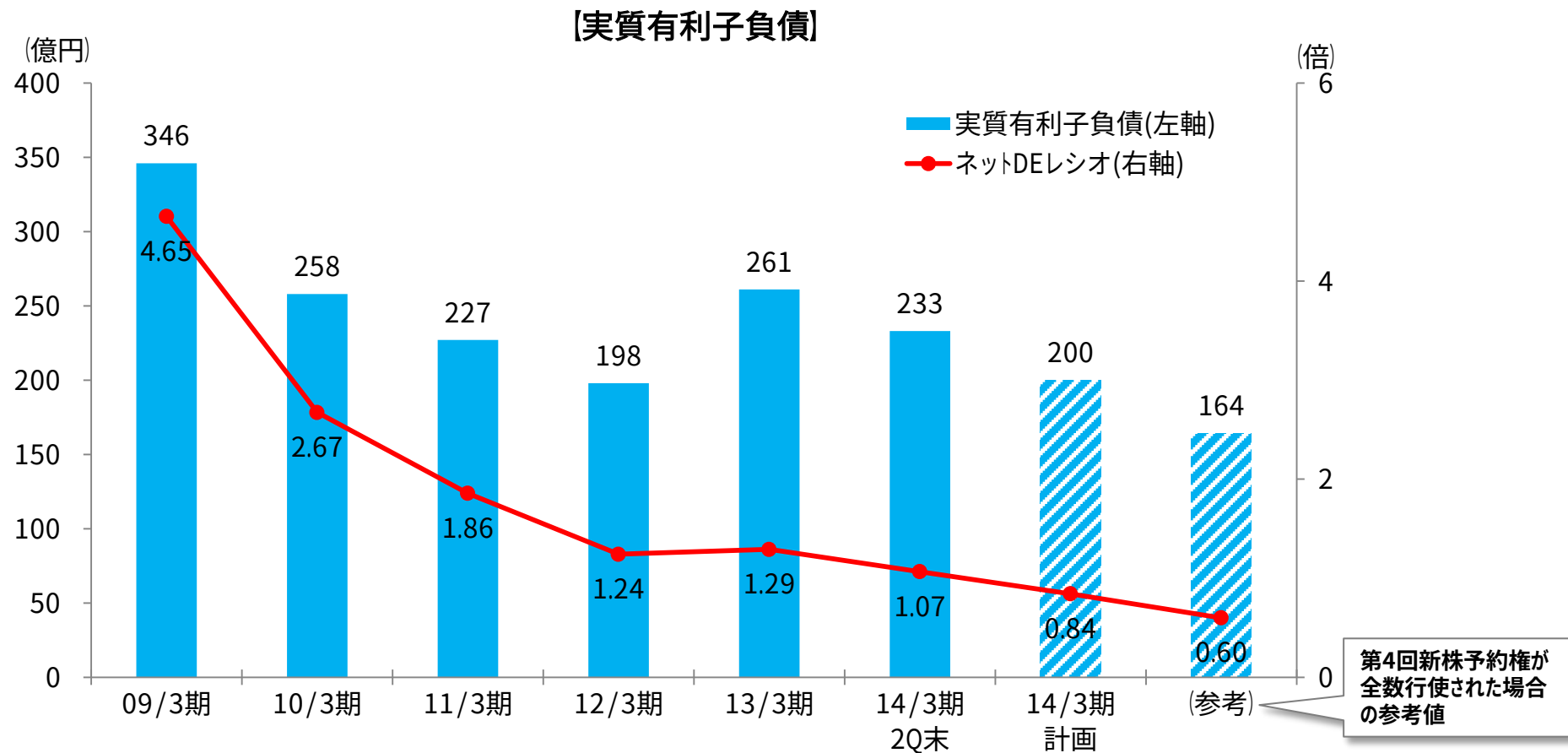
260,000株の交付により、
312,000,000円を資本調達

実質有利子負債の削減

自己資本の蓄積もあり、期末にはネットDEレシオが1倍を切る見込み

前期末、メーカーへの支払いサイトの変更等にもない一時的に増加した実質有利子負債は、今期に入り順調に削減が進む
通期計画として、さらに33億円削減し、実質有利子負債200億円を見込む

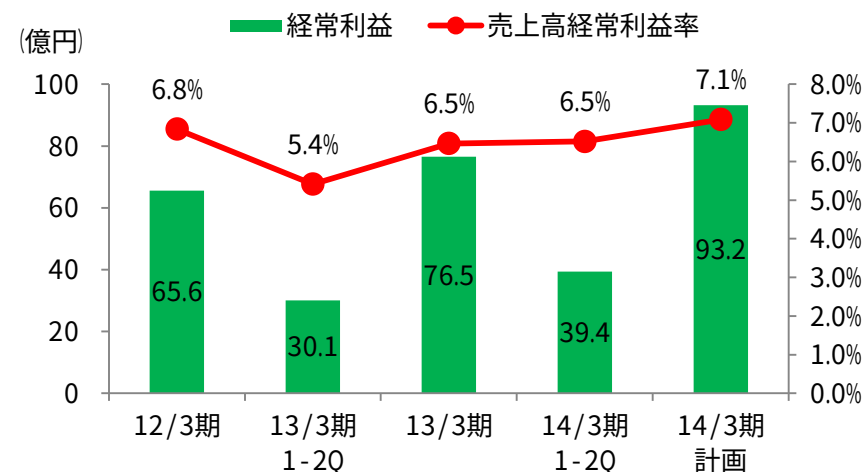
※実質有利子負債＝有利子負債－現預金
※ネットDEレシオ＝実質有利子負債÷自己資本
(実質負債資本倍率)



中期経営目標

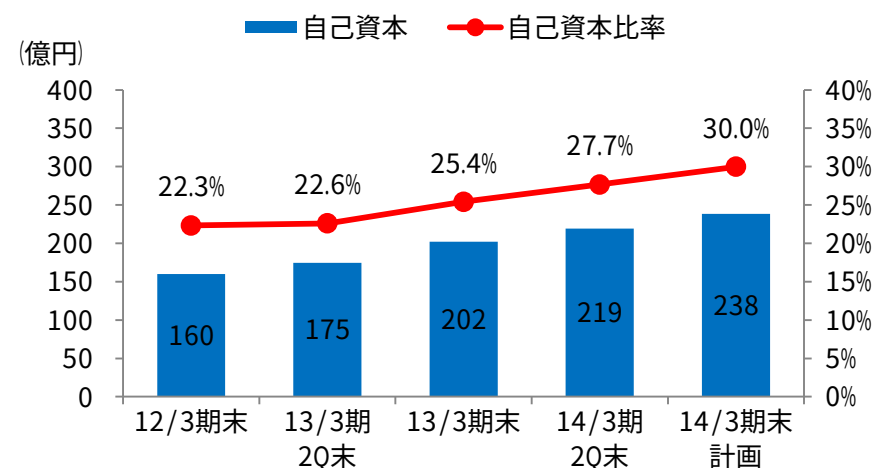
売上高経常利益率 8%以上

- 2014年3月期1-2Qの経常利益率は、6.5%
- 当社グループ内で最も高い収益性を誇る長野日産自動車（経常利益率11.5%）をベンチマークに、グループ全社の収益性向上を図る
- M & Aにより子会社化した新会社の収益力を更に向上させること、中古車輸出事業とのシナジー創出、レンタカー事業の全国展開等がポイント



自己資本比率 30%以上

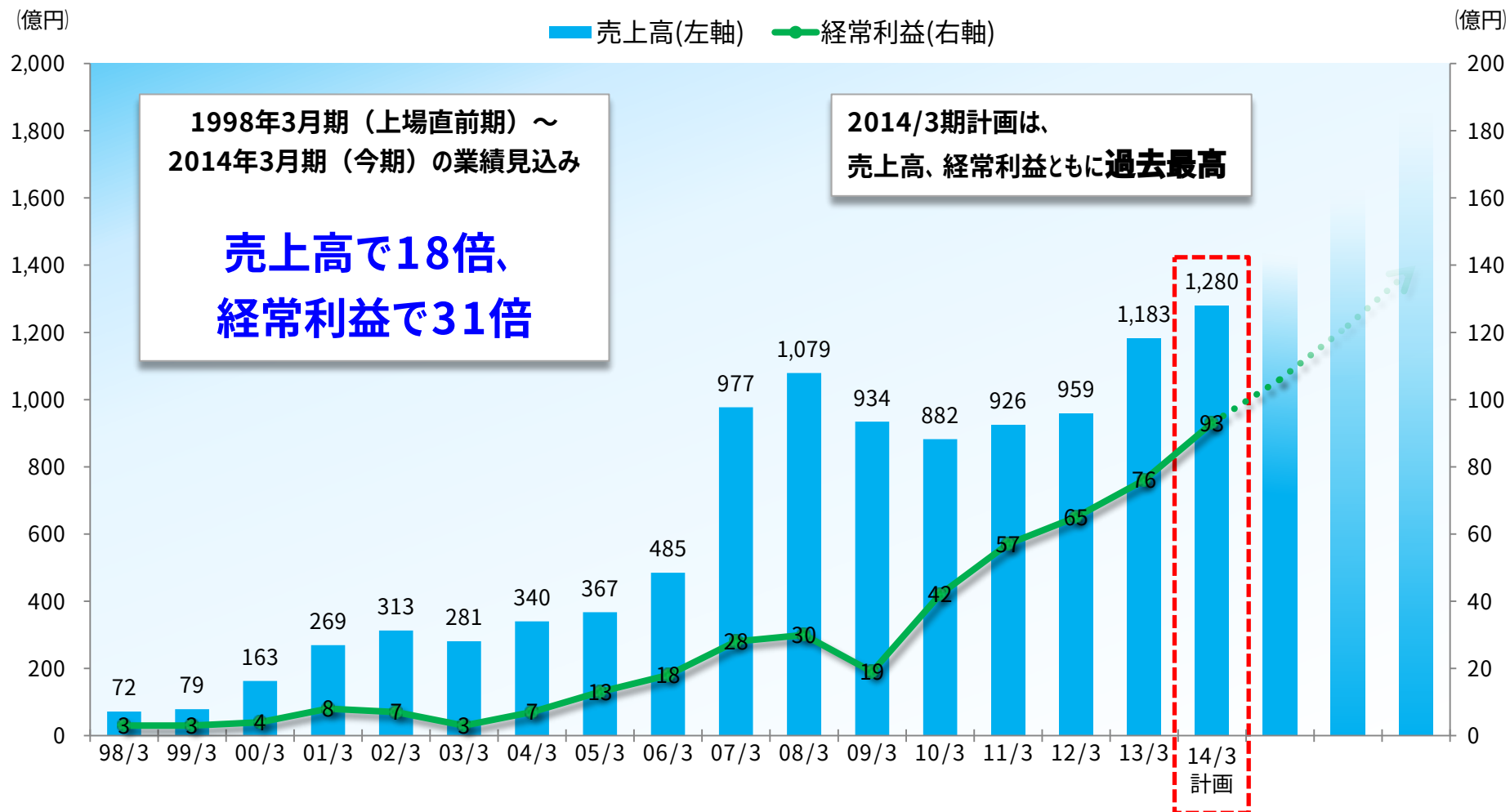
- 2014年3月期2Q末の自己資本比率は、27.7%
- 自己資本蓄積のための収益性向上策は、上記のとおり
- 投資効率を重視したM & Aにより、事業拡大と有利子負債の圧縮を営業キャッシュフローの範囲内で、両立させる
- 14/3期末にも達成の見込み**



高い収益効率の実現により、事業規模の拡大と財務の安定性を両立させ、安定成長を目指す

安定成長の実現に向けて

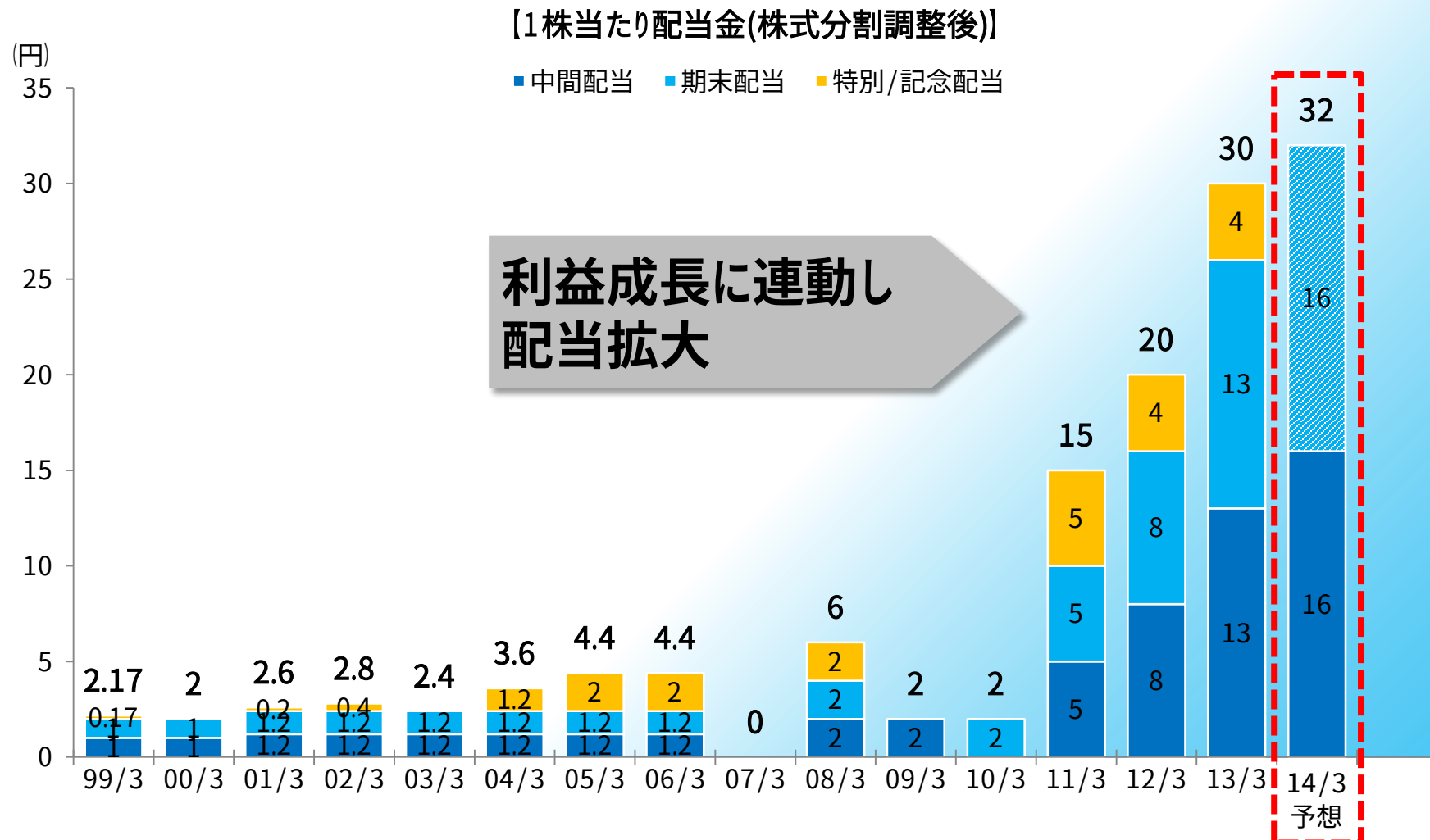
キャッシュフローの範囲内で継続的にM&Aに取組み、『事業規模の拡大』『収益性の向上』『財務体質の強化』のすべてのテーマをバランスさせた成長シナリオを目指す



配当政策について

2014年3月期は、中間16円、期末16円の見込み

5月10日に発表した年間配当30円の当初配当予想に対し、9月18日付で年間2円の増配を発表
年間配当32円（前年比+2円）、連結配当性向23.2%



平成26年1月6日算出開始の「JPX 日経インデックス400」に選定

このたび当社は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社日本経済新聞社が共同開発を進めてきた新たな株価指数
「JPX 日経インデックス400」に新規選定される事になりました

「JPX 日経インデックス400」に選定されましたことにより、これまで以上に幅広い個人投資家や機関投資家の方々に
ご注目いただけることを期待しております。

今後とも皆様のご期待に沿うべく、事業の発展と企業価値の向上に励んでいく所存です。

ここに謹んでご報告いたしますとともに、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

〈JPX 日経インデックス400とは〉

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、
「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数。

これにより、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図るもの。

平成26年1月6日算出開始予定。

「JPX 日経インデックス400」の算出等につきましては、以下をご参照ください。

参考 新指数「JPX 日経インデックス400」の算出・公表開始について
(株式会社日本取引所グループ 株式会社日本経済新聞社)

<http://www.tse.or.jp/news/17/b7gje6000003yy0p-att/b7gje6000003yy3w.pdf>

ディーラーを超えるディーラーへ

この資料は投資家の参考に資するため、VTホールディングス株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2013年11月13日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料に関するお問合せ先

VTホールディングス株式会社

管理部総務グループ

T E L : 052-203-9500

H P : <http://www.vt-holdings.co.jp/>